



2015年度

# 事業報告書

自 2015年 4月 1 日  
至 2016年 3月31日

一般社団法人日本能率協会



---

---

# 事業報告書

---

---

2015年度

## ●目 次

ごあいさつ .....	3
理事／監事／顧問／経営審議員／評議員 .....	5
I. 重点活動テーマ実施概況 .....	16
II. 分野別事業概況 .....	21
1. 公益目的支出計画 実施事業 .....	21
2. 総務部門 .....	25
3. 3-1. 会員組織活動 .....	31
3-2. 広報活動 .....	34
4. ひとづくり分野 .....	37
5. 経営支援事業分野 .....	40
6. 地域事業 .....	42
6-1. 関西地域 .....	42
6-2. 中部地域 .....	45
7. ものづくり分野 .....	47
8. 産業振興事業分野 .....	49
9. 審査・検証センター事業分野 .....	53
9-1. ISO審査登録分野 .....	53
9-2. ISO研修分野 .....	56
9-3. 温室効果ガス検証事業分野 .....	57



---

## ●ごあいさつ

---

### 一般社団法人日本能率協会

2015年度 日本能率協会にとっては、決して楽観的な事業環境とは言えませんでした。産業振興事業分野における新規創出が増収に結び付くとともに、既存事業の改革、改善を中心とした様々な取り組みにより、当初の計画を上回る形で終えることができました。

特に2012年度に発表した日本能率協会 創立70周年 経営革新提言「共・進化の提唱(共に進化していく)」を柱とした3つの重点テーマの事業化を着実に推進した年でありました。

これは、日本能率協会が中長期で取り組む“日本企業が元気で成長を続けるためのマネジメントの姿”として、「KAICA ～人間経営を土台とし、社員とともに進化する～」「仕事革新 ～企業体質を管理色から創造色へ転換する～」「アジア共・進化 ～アジアとともに進化し、次の豊かさを作り出す～」という3つのメッセージであります。人・組織・社会との関係性や国際社会・経済との関係性について、将来を見据えた日本企業の経営革新の方向性を提唱するとともに、具体的な課題解決の方法論の開発・普及を継続的に進めています。

また既存の事業活動についても、産業界の課題と期待に応えるために事業構造の改革を積極的に行い、時代に合った経営革新の推進を支援できるよう努力を重ねてまいりました。

このように、既存の事業活動の改革や提言テーマの推進を組み合わせ、産業界の要望や期待に沿う諸活動を今年度も微力ながら行うことができたのではないかと感じております。

これもひとえに会員、理事、経営審議員、評議員、各企画委員をはじめとする関係各位のご協力とご支援の賜物と、心より感謝申しあげる次第です。

日本能率協会は、これまでの70数年の歩みを振り返りつつ、社会に必要とされる価値を提供し続ける「日本一のマネジメント団体」としてその使命と責任を再認識しながら、全役員で経営革新を推進してまいります。引き続き、皆様のより一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



● 理事・監事・顧問 (2016年3月16日現在)

氏名五十音順 敬称略

	氏名	会社・団体名	役職名
会 長	山口 範 雄	味の素株式会社	特別顧問
副 会 長	大 塚 陸 毅	東日本旅客鉄道株式会社	相談役
理 事 長 (常 勤)	中 村 正 己	一般社団法人日本能率協会	理事長
常務理事 (常 勤)	大 谷 美 一	一般社団法人日本能率協会	常務理事
理 事 (常 勤)	武 中 和 昭	一般社団法人日本能率協会	理事・事務局長
(常 勤)	曾 根 原 幹 人	一般社団法人日本能率協会	理事
(常 勤)	吉 田 正	一般社団法人日本能率協会	理事
	井 上 礼 之	ダイキン工業株式会社	取締役会長
	大 八 木 成 男	帝人株式会社	取締役会長
	荻 田 伍	アサヒグループホールディングス株式会社	相談役
	川 合 正 矩	日本通運株式会社	代表取締役会長
	佐 々 木 隆	株式会社ジェイティービー	相談役
	澤 部 肇	T D K 株式会社	相談役
	張 富 士 夫	トヨタ自動車株式会社	名誉会長
	徳 田 雅 人	公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会	常勤顧問
	長 榮 周 作	パナソニック株式会社	代表取締役会長
	野 路 國 夫	コマツ	代表取締役会長
	北 條 正 樹	株式会社ダイフク	代表取締役社長
	宮 村 眞 平	三井金属鉱業株式会社	相談役
	山 西 健 一 郎	三菱電機株式会社	取締役会長
監 事	氏 名	会社・団体名	役職名
(常 勤)	水 野 義 雄	水野公認会計士事務所	所長
	網 谷 駿 介	戸田建設株式会社	取締役
顧 問	氏 名	会社・団体名	役職名
	安 倍 徹	一般社団法人日本能率協会	顧問
	衛 藤 達 夫	一般社団法人日本能率協会	顧問
	小 河 信 雄	一般社団法人日本能率協会	顧問
	岸 根 弘	一般社団法人日本能率協会	顧問
	今 野 武 四 郎	一般社団法人日本能率協会	顧問
	柴 野 睦 裕	一般社団法人日本能率協会	顧問
	水 藤 几 僖	一般社団法人日本能率協会	顧問
	世 木 茂	一般社団法人日本能率協会	顧問
	富 坂 良 雄	一般社団法人日本能率協会	顧問
	服 部 明	一般社団法人日本能率協会	顧問

氏名	会社・団体名	役職名
横山 清	株式会社アークス	代表取締役社長
藤原 健嗣	旭化成株式会社	常任相談役
宮内 義彦	オリックス株式会社	シニア・チェアマン
瓜生 道明	九州電力株式会社	代表取締役社長
永山 勝教	株式会社七十七銀行	取締役副頭取
水嶋 繁光	シャープ株式会社	取締役会長
芦田 昭充	株式会社商船三井	相談役
碓井 稔	セイコーエプソン株式会社	代表取締役社長
根岸 修史	積水化学工業株式会社	代表取締役会長
平井 一夫	ソニー株式会社	取締役 代表執行役 社長 兼 CEO
伊奈 功一	ダイハツ工業株式会社	取締役会長
宮下 正裕	株式会社竹中	工務店取締役 執行役員社長
広瀬 道明	東京ガス株式会社	代表取締役社長
野本 弘文	東京急行電鉄株式会社	取締役社長
望月 晴文	東京中小企業投資育成株式会社	代表取締役社長
張本 邦雄	TOTO株式会社	代表取締役会長
日覺 昭廣	東レ株式会社	代表取締役社長
川名 浩一	日揮株式会社	代表取締役社長
志賀 俊之	日産自動車株式会社	取締役副会長
岡本 圀衛	日本生命保険相互会社	代表取締役会長
小泉 光臣	日本たばこ産業	株式会社代表取締役社長
遠藤 信博	日本電気株式会社	代表取締役執行役員社長
國井 総一郎	株式会社ノーリツ	代表取締役社長 兼 代表執行役員
成田 純治	株式会社博報堂	取締役会長
中西 宏明	株式会社日立製作所	執行役会長 兼 CEO
市川 正和	日野自動車株式会社	代表取締役会長
山本 忠人	富士ゼロックス株式会社	代表取締役会長
古森 重隆	富士フイルム株式会社	代表取締役会長CEO
熊谷 俊範	株式会社フジマック	代表取締役社長
堀場 厚	株式会社堀場製作所	代表取締役会長 兼 社長
金井 誠太	マツダ株式会社	代表取締役会長
林 信秀	株式会社みずほ銀行	代表取締役頭取
宮田 孝一	株式会社三井住友フィナンシャルグループ	取締役社長

小林 喜光	株式会社三菱ケミカルホールディングス	取締役会長
大宮 英明	三菱重工業株式会社	取締役会長
大谷 友樹	ヤマトホールディングス株式会社	上席執行役員
藤森 義明	株式会社LIXILグループ	取締役 代表執行役社長 兼 CEO
近藤 史朗	株式会社リコー	代表取締役 会長執行役員
猿丸 雅之	YKK株式会社	代表取締役社長

---

経営部門	評議員会	氏名	会社・団体名	役職名
議長		田川 博己	株式会社ジェイティービー	代表取締役会長
副議長		下野 雅承	日本アイ・ピー・エム株式会社	最高顧問
評議員		朝倉 啓	株式会社 I H I	取締役
		〃 梶尾 雅也	味の素株式会社	取締役 常務執行役員 情報企画、経営企画
		〃 牧 貞夫	N T T 都市開発株式会社	代表取締役社長
		〃 小島 一雄	オリックス株式会社	取締役 兼 代表執行役員副社長・グループ C F O
		〃 青木 寧	花王株式会社	常務執行役員 人財開発部門統括
		〃 渡辺 美衡	カゴメ株式会社	取締役常務執行役員 経営企画本部長
		〃 西村 慶介	キリンホールディングス株式会社	代表取締役常務執行役員
		〃 稲垣 泰弘	株式会社小松製作所	常務執行役員 経営管理部長
		〃 金子 和彦	株式会社ジェイティービー	グループ本社 取締役 経営企画部長
		〃 岩井 恒彦	株式会社資生堂	代表取締役 執行役員副社長
		〃 半田 力	シャープ株式会社	取締役 兼 常務執行役員 東京支社長
		〃 青野 史寛	ソフトバンク株式会社	常務執行役員
		〃 松村 啓史	テルモ株式会社	取締役 副社長
		〃 土屋 総二郎	株式会社デンソー	顧問
		〃 西田 直人	株式会社東芝	執行役専務
		〃 磨 秀晴	凸版印刷株式会社	常務取締役 経営企画本部長 兼 グローバル事業推進室長
		〃 高見 達朗	トヨタ自動車株式会社	常務役員
		〃 中村 克	日本生命保険相互会社	取締役 常務執行役員
		〃 前田 勇氣	日本たばこ産業株式会社	執行役員
		〃 新野 隆	日本電気株式会社	代表取締役 執行役員副社長
		〃 中川 順子	野村ホールディングス株式会社	執行役員
		〃 助野 健児	富士フイルムホールディングス株式会社	取締役 執行役員
		〃 松本 芳範	株式会社ベネッセホールディングス	常勤監査役
		〃 小芝 信一郎	株式会社マダム	常務執行役員 マーケティング統括
		〃 松原 祐生	株式会社みずほ銀行	常務執行役員
		〃 藤山 知彦	三菱商事株式会社	常勤顧問
		〃 大谷 友樹	ヤマトホールディングス株式会社	上席執行役員
		〃 山畑 聡	ヤマハ株式会社	取締役 上席執行役員 業務本部長
		〃 杉原 章郎	楽天株式会社	取締役常務執行役員 グローバル人事部担当役員
		〃 本田 聡	Y K K 株式会社	執行役員 経営企画室長

人事・教育部門 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	深澤 祐二	東日本旅客鉄道株式会社	代表取締役副社長
副議長	八木 洋介	株式会社LIXILグループ	執行役副社長
評議員	橋爪 宗一郎	旭化成株式会社	執行役員 人財・労務部長
〃	杉中 宏樹	アサヒビール株式会社	人事部長
〃	吉宮 由真	味の素株式会社	執行役員 人事部長
〃	櫻井 文昭	アステラス製薬株式会社	人事部長
〃	石塚 幸男	イオンリテール株式会社	取締役 専務執行役員
〃	中村 正陽	キヤノン株式会社	取締役 人事本部 副本部長
〃	浦野 邦子	コマツ	執行役員 人事部長
〃	折井 雅子	サントリーホールディングス株式会社	執行役員 人材開発本部長
〃	佐藤 博恒	新日鐵住金株式会社	常務執行役員
〃	岩澤 英輝	住友商事株式会社	代表取締役 専務執行役員
〃	安部 和志	ソニー株式会社	業務執行役員 SVP 人事、総務担当
〃	齋藤 昇	TDK株式会社	取締役常務執行役員 戦略本部 本部長
〃	早川 泰宏	帝人株式会社	帝人グループ執行役員 人事・総務本部長
〃	長谷部 圭一	東京ガス株式会社	人事部長
〃	村井 淳	東京急行電鉄株式会社	執行役員 人材戦略室長
〃	寺嶋 清隆	日揮株式会社	執行役員 経営統括本部長代行 兼 人事部長
〃	野川 真木子	日本アイ・ビー・エム株式会社	執行役員 人事 GBS人事
〃	谷本 美穂	日本GE株式会社	人事部長
〃	池田 新	日本精工株式会社	執行役 人事部長
〃	新居 康昭	日本通運株式会社	取締役 常務執行役員
〃	島田 明	日本電信電話株式会社	常務取締役 総務部門長
〃	有賀 誠	日本ビューレット・パッカード株式会社	取締役 執行役員 人事統括本部長
〃	渡辺 正人	ネスレ日本株式会社	常務執行役員 人事総務本部長
〃	榊原 明	東日本電信電話株式会社	総務人事部長
〃	中畑 英信	株式会社日立製作所	執行役常務 CHRO 兼 人財統括本部長
〃	豊沢 泰人	ファイザー株式会社	執行役員 経営政策管理本部長
〃	三宅 龍哉	富士通株式会社	常務理事 人材開発室長
〃	大塚 高史	株式会社ブリヂストン	人事・労務本部長
〃	齋藤 宏樹	三井不動産株式会社	執行役員 人事部長
〃	田中 敦	三菱化学株式会社	取締役 常務執行役員 総務部長 コンプライアンス推進統括執行役員
〃	藤本 恭一郎	株式会社リコー	理事 コーポレート統括本部 人事統括センター 所長

開発・技術部門 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	須藤 亮	株式会社東芝	常任顧問
副議長	佐相 秀幸	株式会社富士通研究所	代表取締役社長
評議員	中尾 正文	旭化成株式会社	常務執行役員 研究・開発本部長
〃	高橋 勝俊	アサヒグループホールディングス株式会社	常務取締役 兼 常務執行役員
〃	尾道 一哉	味の素株式会社	常務執行役員 研究開発企画部長
〃	木内 政行	宇部興産株式会社	顧問
〃	窪田 明	オリンパス株式会社	常務執行役員 CSR・コンプライアンス統括室 メディカルアフェアーズ本部 本部長
〃	長谷部 佳宏	花王株式会社	常務執行役員 研究開発部門統括 基盤研究セクター長
〃	海老沼 隆一	キヤノン株式会社	執行役員 R & D本部 副本部長
〃	高村 藤寿	株式会社小松製作所	取締役(兼)専務執行役員 C T O 研究・開発管掌
〃	岩井 恒彦	株式会社資生堂	代表取締役 執行役員副社長
〃	石川 裕	清水建設株式会社	常務執行役員 技術研究所長
〃	吉江 淳彦	新日鐵住金株式会社	常務執行役員 技術開発本部 鉄鋼研究所長
〃	小川 育三	住友化学株式会社	常務執行役員
〃	島田 啓一郎	ソニー株式会社	業務執行役員 S V P
〃	鳥越 邦和	ダイキン工業株式会社	顧問
〃	崔 京九	T D K 株式会社	技術本部 日本サイト長 材料開発センター長
〃	松村 啓史	テルモ株式会社	取締役副社長
〃	加藤 良文	株式会社デンソー	常務役員
〃	恒川 哲也	東レ株式会社	取締役 研究本部長 基礎研究センター所長
〃	小西 工己	トヨタ自動車株式会社	常務役員
〃	久村 春芳	日産自動車株式会社	フェロー
〃	満江 直樹	日本精工株式会社	取締役 代表執行役専務 自動車事業本部長
〃	江村 克己	日本電気株式会社	執行役員
〃	宮部 義幸	パナソニック株式会社	代表取締役専務 技術・知的財産・モノづくり総括・調達担当
〃	小島 啓二	株式会社日立製作所	執行役常務 C T O 兼 研究開発グループ長
〃	柳原 直人	富士フイルム株式会社	執行役員 R & D統括本部長
〃	野村 欣滋	株式会社本田技術研究所	取締役 常務執行役員
〃	村山 英樹	株式会社三菱化学科学技術研究センター	代表取締役 取締役社長
〃	近藤 賢二	三菱電機株式会社	常務執行役 開発本部長
〃	井澤 照介	株式会社明治	取締役常務執行役員 生産本部長
〃	小笠原 浩	株式会社安川電機	代表取締役専務執行役員 技術開発本部長
〃	長谷川 豊	ヤマハ株式会社	上席執行役員 楽器・音響開発本部長

生産部門 評議員会		氏名	会社・団体名	役職名
議長	松元 史明	日産自動車株式会社	取締役副社長	
副議長	北野 昌宏	株式会社日立製作所	執行役専務 情報・通信システムグループ情報・通信システム社プラットフォーム部門CEO	
〃	山根 庸史	本田技研工業株式会社	取締役 専務執行役員	
評議員	岡田 尚記	旭化成株式会社	執行役員 生産技術本部長	
〃	香田 隆之	味の素株式会社	執行役員 生産戦略部長	
〃	吉川 浄	オムロン株式会社	執行役員 グローバルものづくり革新本部長	
〃	林 繁雄	オリンパス株式会社	取締役 常務執行役員 製造部門長	
〃	森村 元博	花王株式会社	常務執行役員 S C M部門統括	
〃	山崎 嘉啓	川崎重工業株式会社	理事 モーターサイクル&エンジンカンパニー サプライチェーン本部 本部長	
〃	小山内 英司	キヤノン株式会社	取締役 生産技術本部長	
〃	井上 正弘	株式会社ケーヒン	執行役員	
〃	町野 利道	コーセル株式会社	取締役相談役	
〃	高橋 良定	コマツ	専務執行役員 生産本部長 環境・産機事業管掌	
〃	横室 年男	サンデンホールディングス株式会社	製造本部長	
〃	木内 直人	シャープ株式会社	ビジネスソリューションカンパニー カンパニー E V P	
〃	盛田 陽一	ソニー株式会社	生産技術部門 部門長	
〃	富田 次郎	ダイキン工業株式会社	取締役 専務執行役員	
〃	吉原 信也	T D K株式会社	常務執行役員 生産本部長	
〃	山口 眞介	株式会社デンソー	常務役員	
〃	長谷川 功宏	株式会社東芝	執行役常務	
〃	梅田 明	東レ株式会社	専務取締役	
〃	牟田 弘文	トヨタ自動車株式会社	専務役員	
〃	大嶽 充弘	日本電気株式会社	執行役員	
〃	井上 博之	パナソニック株式会社	生産技術本部長	
〃	塩原 知道	株式会社日立製作所	理事 モノづくり戦略本部長	
〃	山中 明人	日野自動車株式会社	常務役員	
〃	藤原 仁	富士ゼロックス株式会社	取締役 専務執行役員	
〃	渡辺 伸寿	富士通株式会社	テクノロジー&ものづくり本部 エグゼクティブディレクター	
〃	柴田 徳夫	富士フイルム株式会社	取締役 執行役員 記録メディア事業部長	
〃	滝田 久人	株式会社ブリヂストン	グローバル・モノづくり教育センター長	
〃	菖蒲田 清孝	マツダ株式会社	常務執行役員 グローバル生産・グローバル物流・グローバル商品品質・ブランド品質担当	
〃	上南 善生	三菱化学株式会社	執行役員 技術部長 兼 石化企画本部 石化技術部長	
〃	大久保 秀之	三菱電機株式会社	代表執行役 専務執行役 生産システム本部長	
〃	渡 祐二	ライオン株式会社	常務取締役 執行役員	

関西地域 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	井上 礼之	ダイキン工業株式会社	取締役会長 兼 グローバルグループ代表執行役員
副議長	井上 富夫	関西電力株式会社	常務執行役員
〃	野崎 光男	阪急電鉄株式会社	専務取締役
評議員	村上 泰民	江崎グリコ株式会社	常務執行役員
〃	安西 隆	N T N株式会社	グローバル人材育成部 部長
〃	松井 毅	大阪ガス株式会社	執行役員 人事部長
〃	谷村 仁志	オムロン株式会社	グローバル人財総務本部 人事部長
〃	川勝 厚志	株式会社カネカ	常務執行役員 高砂工業所長
〃	山下 洋一	京セラ株式会社	理事 研究開発本部 生産技術開発統括部長
〃	森島 和洋	近畿日本鉄道株式会社	取締役 専務執行役員
〃	小川 謙四郎	株式会社クボタ	取締役 専務執行役員 生産技術本部長、安全衛生推進本部長
〃	松下 秀明	グローリー株式会社	専務執行役員
〃	赤瀬 康宏	グンゼ株式会社	取締役 兼 執行役員 人事・総務部長
〃	倉垣 雅英	株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション	取締役 内部統制・人事・総務・リスク管理 担当
〃	西原 克年	株式会社島津製作所	取締役 専務執行役員
〃	深堀 昭吾	シャープ株式会社	執行役員 経営管理本部 人づくり担当
〃	川井 文義	住友電気工業株式会社	常務取締役
〃	竹友 博幸	積水化学工業株式会社	執行役員 人事部長
〃	澤井 克行	ダイキン工業株式会社	執行役員 人事・総務担当
〃	田畑 登美雄	ダイハツ工業株式会社	理事 グローバル生産センター センター長
〃	留目 壽幸	株式会社竹中工務店	執行役員 人事室長
〃	間狩 泰三	帝人株式会社	帝人グループ理事 技術本部エンジニアリング部門長 兼 C S R最高責任者補佐(防災担当)
〃	矢野 邦男	東洋紡株式会社	取締役 常務執行役員
〃	池田 康	西日本電信電話株式会社	取締役 人事部長
〃	藏原 潮	西日本旅客鉄道株式会社	執行役員 人事部長
〃	西島 寛治	日本ペイントホールディングス株式会社	代表取締役 専務執行役員
〃	小関 良之	株式会社ノーリツ	取締役 兼 常務執行役員 管理本部長
〃	石井 純	パナソニック株式会社	常務取締役
〃	森本 勝一	日立造船株式会社	執行役員 業務管理本部 総務・人事部長
〃	金森 泰助	不二製油グループ本社株式会社	執行役員 人事総務Division担当
〃	宇都宮 靖雄	フジテック株式会社	執行役員 総務本部長
〃	水野 明人	ミズノ株式会社	代表取締役社長
〃	田中 敦	三菱電機株式会社	人材開発センター センター長
〃	山口 雅史	株式会社ワコール	取締役 専務執行役員 管理部門担当 兼 人事総務本部長

中部地域 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	上田 達郎	トヨタ自動車株式会社	常務役員 総務・人事本部 本部長
副議長	山田 忠明	日本ガイシ株式会社	執行役員 人事部長
評議員	榊原 俊二	アイシン精機株式会社	常務役員
〃	神田 廣一	愛知時計電機株式会社	代表取締役社長
〃	加藤 享嗣	アスモ株式会社	常務取締役
〃	高木 隆行	イビデン株式会社	取締役専務執行役員
〃	入江 恵	株式会社NTTドコモ	執行役員 東海支社長
〃	筏津 謙二	小島プレス工業株式会社	常務取締役
〃	下田 典史	住友電装株式会社	人事部長
〃	小寺 正芝	株式会社関ヶ原製作所	代表取締役社長
〃	西村 司	大同特殊鋼株式会社	常務取締役
〃	中川 敏治	中部電力株式会社	執行役員 人事部長
〃	森 雅彦	DMG森精機株式会社	取締役社長
〃	伊藤 健一郎	株式会社デンソー	常務役員
〃	河口 憲司	株式会社東海理化	専務取締役
〃	勝治 秀行	東海旅客鉄道株式会社	取締役 常務執行役員 東海鉄道事業本部長
〃	平田 直人	東邦ガス株式会社	執行役員 人事部長
〃	水野 陽二郎	株式会社豊田自動織機	執行役員 人事部 部長
〃	林 正敏	トヨタ車体株式会社	常務役員
〃	葛西 信三	名古屋鉄道株式会社	取締役 人事部長
〃	中川 武司	日本特殊陶業株式会社	取締役専務執行役員 経営管理本部 本部長 調達本部 本部長
〃	三輪 祐司	ブラザー工業株式会社	執行役員
〃	藤田 将也	ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社	執行役員 営業本部 中部支社 支社長
〃	青木 洋二	株式会社マキタ	取締役執行役員 管理本部長
〃	安川 志 男	株式会社 Mizkan Holdings	執行役員 人事本部 本部長
〃	山田 雅裕	未来工業株式会社	代表取締役社長
〃	川瀬 忍	ヤマハ株式会社	上席執行役員 楽器・音響生産本部長
〃	木村 隆昭	ヤマハ発動機株式会社	代表取締役 副社長執行役員

上海地域(中国) 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	杉森 正也	味の素株式会社 味之素(中国)有限公司	執行役員 中国本部長 董事長
副議長	日下 清文	日本電気株式会社 NEC(中国)有限公司	執行役員 中国総代表 総裁
評議員	川口 雅人	株式会社IHI 石川島(上海)管理有限公司	中国地区総部総裁 董事長兼総経理
"	杉浦 康誉	アサヒグループホールディングス株式会社 朝日啤酒(中国)投資有限公司	常務執行役員 中国代表部総代表 董事長
"	皆川 要	花王株式会社 花王(中国)投資有限公司	副董事長 副総経理
"	後藤 雄次	京セラ株式会社 京瓷(中国)商貿有限公司	執行役員 董事・総経理
"	市原 令之	株式会社小松製作所 小松(中国)投資有限公司	常務執行役員 中国総代表 董事長
"	古澤 宏二	株式会社島津製作所 島津企業管理(中国)有限公司	常務執行役員 中国総代表 董事長兼総経理
"	島田 健一	住友電気工業株式会社 住友电工管理(上海)有限公司	董事・総経理
"	光安 俊二	ダイキン工業株式会社 大金(中国)投資有限公司	専任役員 副総経理 事業戦略本部長
"	高柳 敏彦	日東電工株式会社 日東電工(中国)投資有限公司	執行役員 董事長
"	小川 彰久	パナソニック株式会社 松下電器(中国)有限公司 系統通信营销公司	総経理
"	鶴田 和彦	株式会社日立製作所 日立(中国)有限公司	董事兼副総経理
"	徐 正剛	富士ゼロックス株式会社 富士施乐(中国)有限公司	取締役 常務執行役員 中国営業本部長 中国事業総代表 大中华区總裁富士施乐(中国)董事長
"	山本 輝男	富士電機株式会社 富士电机(中国)有限公司	董事長 総経理
"	福山 裕二	三井化学株式会社 三井化学(中国)管理有限公司	常務理事 中国総代表 董事長総経理
"	坂井 利行	三菱重工業株式会社 三菱重工業(上海)有限公司	執行董事・総経理
"	若林 仁	三菱倉庫株式会社 三菱倉庫(中国)投資有限公司	董事長
"	中西 恭吏	三菱電機株式会社 三菱電機(中国)有限公司	董事 副総経理 兼 中国人事労政室長
"	丸山 英毅	株式会社村田製作所 村田(中国)投資有限公司	執行役員 総裁
"	今福 正教	株式会社安川電機 安川電機(中国)有限公司	執行役員 中国総代表 董事長 総経理
"	鶴見 照彦	ヤマハ株式会社 雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司	執行役員 中国総代表 董事長 総経理
"	近藤 成俊	横浜ゴム株式会社 優科豪馬橡膠有限公司	執行役員 董事長・総経理

---

タイ(バンコク) 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	横山 健一	トヨタ自動車株式会社 TOYOTA MOTOR ASIA PACIFIC ENGINEERING & MANUFACTURING Co., Ltd.	Vice President
評議員	中村 徹	味の素株式会社 AJINOMOTO CO., (THAILAND) LTD.	Thai Technology and Engineering Center General Manager
〃	我妻 毅	株式会社小松製作所 Bangkok Komatsu Co., Ltd.	Vice President
〃	平尾 浩一	ダイキン工業株式会社 DAIKIN INDUSTRIES (THAILAND) LTD.	President
〃	袴田 浩雅	株式会社デンソー DENSO INTERNATIONAL ASIA Co., Ltd.	Vice President, Production Innovation Division
〃	橋本 浩二	東レ株式会社 Thai Toray Synthetics Co.,Ltd	President
〃	五百木 広志	トヨタ紡織株式会社 TOYOTA BOSHOKU ASIA CO., LTD.	President
〃	馬淵 雄一	日産自動車株式会社 Nissan Motor Thailand Co., Ltd.	Senior Vice President Monozukuri
〃	西田 測	日本電気株式会社 NEC Platforms Thai Co., Ltd.	Managing Director
〃	川上 英範	マツダ株式会社 Mazda Powertrain Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	President and CEO
〃	伏木 毅	三菱電機株式会社 SIAM COMPRESSOR INDUSTRY CO., LTD.	Managing Director
〃	川口 真司	Y K K 株式会社 YKK (THAILAND) CO., LTD	Managing Director

---

# I 重点活動テーマ実施概況

## 1. 「KAIKA」運動の普及

### (1) 多くの人や知見を集めた創発型のKAIKA協議会を設立

よりよい社会を共創することを目的に先駆的な経営・活動を実践されている経営者の方々に賛同をいただき、KAIKAイニシアティブ協議会を設立しました。産業界へ向けた発信をする母体として活動を展開しながら、メンバーをさらに募る予定です。またあわせて、多様な視点を取り入れるべく、学識者・有識者の方からもコメントをいただき、発信をしています。

ホームページ<http://kaika-management.com/intv/>

<メンバー(敬称略・氏名アルファベット順・発足時時点)>

小笠原 治	株式会社ABBALab 代表取締役
上田 準二	株式会社ファミリーマート 代表取締役会長
川崎 健一郎	アデコ株式会社 代表取締役社長／株式会社V S N 代表取締役社長
渋澤 健	コモンズ投信株式会社 取締役会長
塚越 寛	伊那食品工業株式会社 代表取締役会長
鳥居 正男	ベーリングーインゲルハイムジャパン株式会社 代表取締役社長
宮下 正裕	株式会社竹中工務店 取締役社長COO
八木 洋介	株式会社L I X I Lグループ 執行役員副社長
吉田 浩一郎	株式会社クラウドワークス 代表取締役社長 CEO
渡邊 幸義	アイエスエフネットグループ 代表

<有識者コメント(敬称略・氏名アルファベット順・発足時時点)>

Chris Trimble	ダートマス大学 タック経営学大学院 教授
Constantinos Markides	ロンドンビジネススクール 享受
郡山 幸雄	エコール・ポリテクニク 准教授
Joseph Tidd	サセックス大学 教授
Linda Hill	ハーバード大学 教授
Mark Cramer	FSG 共同創設者 ハーバード大学ケネディスクール シニアフェロー

### (2) 社会価値を創造する取り組みを推進する事業の研究・支援活動

経営の課題を社会性、事業性の双方からとらえ、社会価値創造に資する事業を支援する、以下の調査・研究活動(KAIKA Lab.)を実施しました。

「主要産業とベンチャーのオープンイノベーション促進に関するワークショップ型研究」

「社内外の知見を繋げて事業を生み出す“改革的人材”の活動実態に関する研究」

「組織と個人のパフォーマンスを高める人事プロフェッショナルに関する研究」

「創造的業務とそのマネジメントに関する調査・研究」

これらの研究は報告書にまとめ、広く発信します。また、以下のような発信・普及活動を実施しました。

「働き方シフトによる組織づくりワークショップ」(2015年7月～8月、4回開催、各20～30名参加)

「働き方シフト考察実践ツアー&講演座談会」(2015年8月、50名参加)

賛同5社の自主企画による「エンジニア志塾」(2015年12月～2016年4月)

「開放型組織をつくるマネジメントフォーラム」(2月開催各60～80名参加)

## 2. 「仕事革新」の実践

---

仕事のプロセスを革新し、「維持管理型業務」から「創造的業務」へシフトすることで組織の創造力を高め、社会や市場により貢献する事業活動を提供できる組織を築く活動「仕事革新」の実践と普及を進めました。特に2015年度は女性活躍推進法施行を受け、「KAIKA」Action と連動し、女性社員の「創造的業務」へのシフトのための「働き方」を研究・調査しました。具体事例では、「女性一般職から総合職への転換のためのソリューション」を実施しました。

### 3. 「アジアとの共・進化」を推進するグローバル経営支援

---

グローバル経営、とりわけ、アジアにおける事業の拡大は日本産業界の重要課題であり、大企業に比べ遅れていた中堅・中小企業の海外進出も加速化しています。

2015年度も引き続き「共・進化の提唱」の実現に向け、「アジアと共に進化する」という観点から2013年度に設置した『アジア共・進化センター』を中心に、ネットワーキング活動やビジネスマッチング活動、情報提供活動、産業人材育成支援活動などを通して、日本企業のアジア市場での関係の構築や強化に繋がるビジネス支援活動に取り組みました。

#### (1) 日本とASEANの「共・進化」促進に向けた研究・情報交換の場の設定

- ① 「“アジア共・進化”リーダーズフォーラム」の企画・実施
  - 民間企業13社による研究活動(2015年5月～11月、全6セッション・全12日間)
  - 成果報告会の開催(参加者 約50名)、および報告書発行・配布(約2,000部)
- ② 「バンコク評議員会」の設置と会議開催
  - ASEANにおける日系製造企業進出の集積地であるタイ・バンコクに新たに評議員会組織を設け、2015年11月に第1回評議員会を開催しました。2015年度は主に、「在タイものづくり企業のさらなるものづくり力の向上と監督者のモチベーション向上」を目指した会議体の開催について検討いたしました。  
(参加者:12名)
  - タイ進出企業の課題を把握するために、現地日系企業8社の経営幹部の参加のもと、バンコクで公聴会を開催しました。(7月)

#### (2) 各種シンポジウム・セミナーの開催

- ① テーマ別「アジア共・進化」セミナーの開催(合計7回、約500名参加)
  - 「アジア市場における新規顧客・販路開拓手法」
  - 「ASEAN自動車部品関連市場での新規顧客開拓に成功するために」
  - 「製造業のASEAN販路開拓におけるパートナー活用の重要性」
  - 「加速する日本企業のグローバル戦略下の中国ビジネス再思考」
  - 「地域特産品のテストマーケティングを通じたアジア展開支援」
- ② 「アジア共・進化シンポジウム」の開催(2015年10月)  
シンガポールビジネス連盟(SBF)との共催により、「AECの発足とASEAN地域の製造業の調達戦略を考える」というテーマで開催いたしました。

#### (3) 海外視察団、商談会、テストマーケティング事業の実施

- ① 視察交流団の実施
  - エレクトロニクス産業台湾視察団(2015年9月、参加企業6社)
  - エレクトロニクス産業韓国視察団(2015年10月、参加企業9社)

② ビジネスマッチング、展示商談会の実施

- インド水ビジネス交流ミッション(2015年12月、参加企業5社、UNIDOとの共催)
- プロセス産業向け設備・システムASEAN販路拡大支援事業(2016年2月、参加企業15社、  
チュラロンコーン大学・タイ投資委員会との共催)

## Ⅱ 分野別事業概況

### 1. 公益目的支出計画実施事業

2015年度事業計画に基づき、公益目的支出計画実施事業(継続事業)の活動を次のとおり推進しました。

#### (1) KAIKA Awards (KAIKA大賞)の実施と情報普及

価値観や働き方の多様化により、会社と従業員、そして社会との関係が大きく変わってきています。「KAIKA」とは、こうした変化を踏まえ、「個人の成長」「組織の活性化」「組織の社会性」の3つを同時に満たす次世代組織をつくる運動として、JMAが提唱している考え方です。

KAIKA Awards (KAIKA大賞)は、表彰活動を通じて、社会価値を生み出している様々な取り組みや組織づくりを奨励するとともに、他の組織の参考となり、同様の取り組みが増加・活性化し、産業界・社会全体の活性化に波及していくことを目指しています。

昨年度に引き続き今年度も、第三者機関として有識者・実務家などから構成される審査委員会を設け、公募による応募企業・組織のなかから、2組織の非常に優れた取り組みを「KAIKA大賞」として選出するとともに、6組織の優れた取り組みを「KAIKA賞」として選出しました。他に、推薦により「特別賞」として東日本大震災の復興支援に寄与する優れた活動として3組織と、公募の中から「特選紹介事例」としてテーマの重要性、取り組み方のユニークさ等において特筆すべき活動を行っている3組織を選出しました。

また、選出された事例内容について、受賞記念講演会での発表や、報道機関への告知、新聞広告、KAIKAマガジン、ホームページ等を通じて広く情報普及しました。

#### ○ KAIKA Awards 2015 受賞事例と賞の種類

##### ・KAIKA大賞

JTBグループ

『地球いきいきプロジェクト』を通じた人づくりと社会価値の創造

株式会社リバネス

「科学技術の発展と地球貢献を実現する ～知のプラットフォーム型ベンチャー企業 株式会社リバネス～」

##### ・KAIKA賞

株式会社竹中工務店

「体験型研修施設による建築技術者の育成及び教育関係者・学生への「建築」教育プログラムの実施」

株式会社日本レーザー

「社員の成長が企業の成長一進化した日本的経営の推進」

東日本旅客鉄道株式会社東京支社 東京総合司令室

「職場風土変革プロジェクト」

株式会社VSN

「VSN中期経営計画(2011-2015)～新しい事業コンセプトの実現に向けて～」

株式会社三越伊勢丹

「徹底的に“個”と向き合い、従業員一人ひとりの力を最大限に引き出す戦略的人材育成」

株式会社LIXIL

「【世界で勝つ、人で勝つ】～リーダーを育成する LIXIL Leadership Training～」

#### ・特別賞

一般社団法人あすびと福島

「志はソーシャル、仕組みはビジネス

～あこがれの連鎖をつくる福島型アントレプレナー人材育成、志、10年先の未来」

一般社団法人石巻元気復興センター

「地区全体の食品加工会社が連合体となり、共同販路拡大から新規挑戦へと発展」

株式会社夜明け市場

「復興のシンボル～、地域の情報・事業創出のハブへと進化」

#### ・特選紹介事例

株式会社セプテーニ・ホールディングス

「ひとりひとりのアントレプレナーシップで世界を元気に。

～「ひねらんかい」から生まれる人と事業で、世界の中に新たな価値を～」

株式会社日比谷アメニス

「多様な人材によるボトムアップ型プロジェクトの挑戦」

立命館大学 研究部

「立命館大学研究高度化中期計画」

## (2) 「アジアとの共・進化」の推進に関する研究の実施と情報普及

2014年度に実施した「当面する企業経営課題に関する調査(第36回)」に基づき、日本企業の海外進出における「事業の開発・開拓」や「組織・人事マネジメント」の課題解決のあり方を探るべく、「“アジア共・進化”リーダーズフォーラム」を企画・実施し、企業を巻き込んだ研究活動を展開するとともに、その成果を広く産業界に情報提供しました。

○民間企業13社による研究活動(2015年5月～11月、全6セッション)

◇第1セッション 「問題提起:日・ASEANの共・進化を考える」

◇第2セッション 「社会・経済:AEC発足後のビジネスチャンス俯瞰する」

◇第3セッション 「戦略:ASEAN・新興国における共・進化事例研究」

◇第4セッション 「ASEAN経済発展の現場で、共・進化を考える」

(インドネシア、シンガポールでの開催)

◇第5セッション 「共進化の具体策、現地の課題解決策を考える」

◇第6セッション 「成果発表:日・ASEANの共進化策(チーム別報告)」

○普及活動

◇成果報告会の開催(上記第6セッション) 参加者 約50名

◇報告書発行、配布 : 2,000部(2015年年11月)

◇ホームページへの報告内容掲載

## (3) 「サービス・イノベーション」に関する調査・研究の実施と情報普及

国際競争力の強化は日本経済の成長戦略として喫緊の課題であり、企業においてはイノベーションと組織体質強化が重要なテーマであります。特に、日本企業の強みである「ものづくり」に連動した「ことづくり」による差異化への取り組み強化が求められており、これらの課題解決に向け、ICTやイノベーションと関連した「サービス・イノベーションとサービス価値創造経営」のテーマについて研究・調査活動を行うとともに、公開研究

フォーラムを開催して産業界への情報普及活動を実施しました。

- サービス・イノベーションとサービス価値創造経営研究会  
(2015年7月～2016年3月、16回開催)
- 「新たな価値を創造する経営・事業革新研究フォーラム」開催  
(2016年3月、東京、参加者数:82名)

#### (4) 研究・開発の推進に関する調査・研究の実施と情報普及

研究開発の推進をテーマに、日本を代表する企業の最高技術責任者(CTO : Chief Technology Officer)が参加し、これからのイノベーションのあり方について討議・研究する「第10期日本CTOフォーラム」の研究活動を実施し、その研究成果を公開シンポジウムで発表しました。

- 3分科会による研究
  - ・第1分科会「R&Dで検討すべき新たな潮流・課題にどう対応するか  
—IoT、AI、ロボット、ビッグデータ等を含む」  
5回開催 参加企業数:19社
  - ・第2分科会「R&Dグローバル潮流を探る ～欧米の動向研究により日本企業の方向性を探る」  
5回開催 参加企業数:13社  
また、「ドイツ・スイス視察ミッション」(10月18日～10月24日)を実施
  - ・第3分科会「事業化・収益化を加速するR&D活動のあり方」  
5回開催 参加企業数:19社
- 公開シンポジウム〈報告会〉開催(2016年3月、東京)  
なお、研究成果は報告書にまとめ、同公開シンポジウムにて配布しました。

#### (5) ものづくり力強化普及活動の推進と情報普及

ものづくりに対する全社一体体制による改善取組の推進支援を図るとともに、日本のものづくり競争力強化のための研究および普及活動を行いました。

- ① 2015年度(第5回)GOOD FACTORY賞(優良工場表彰制度)の表彰  
わが国の製造業における競争力向上に寄与するため、アジア地域と日本の優れた生産工場8工場を選定・表彰し、受賞記念講演会、報道機関への広報、JMA経営情報誌、ホームページを通じて、優秀事例として紹介し、広く情報提供しました。
- 審査委員会 4回開催(書類審査、現地審査(各国工場にて)、最終判定)
- 第5回受賞企業と賞の種類
  - ・コマツ 粟津工場 新組立工場 <日本>  
(ものづくりCSR貢献賞)
  - ・DAIKIN INDUSTRIES(THAILAND)LTD. <タイ> (ダイキン工業株式会社)  
(ファクトリーマネジメント賞)
  - ・DENSO(THAILAND)Co., LTD. <タイ> (デンソー株式会社)  
(ファクトリーマネジメント賞)
  - ・東芝キャリア(株) 富士工場 <日本>  
(ものづくり人材育成貢献賞)

- ・Penfabric Sdn. Berhad(PAB) <マレーシア> (東レ株式会社)  
(ファクトリーマネジメント賞)
- ・広州桜泰汽車飾件有限公司 <中国> (トヨタ紡織株式会社)  
(ものづくりプロセス革新賞)
- ・SNN TOOLS & DIES CO., Ltd. <タイ> (日産自動車株式会社)  
(ファクトリーマネジメント賞)
- ・日立汽車系統(蘇州)有限公司 <中国> (日立オートモティブシステムズ株式会社)  
(ものづくり人材育成貢献賞)

② ものづくり力強化をテーマとした研究と普及活動

日本のもものづくり競争力強化のための研究活動の一環として、GOOD FACTORY賞をベースに、工場の生産性向上、品質向上をはじめとする様々な体質革新活動のあり方を研究し、そのエッセンスをモデル化するための研究会を行い、「2016ものづくり総合大会」にて発表しました。

○GOOD FACTORY研究会(3回開催)

○研究発表「GOOD FACTORYに見る海外工場自立化への道

～真のグローバルものづくりを目指して」(2016ものづくり総合大会F-1セッション、2016年2月)

③ 2015年度JMAものづくり貢献賞の贈賞

長年にわたり、ものづくりの改革・改善分野において、自社および産業界の発展に貢献するとともに、JMAの同分野における活動に貢献された方(経営者)を表彰し、その労に報いて功績を産業界に広く紹介するもので、今回は下記の1名の方に「2016ものづくり総合大会」で贈賞しました。

- ・日産自動車株式会社 元副会長 高橋 忠生氏

## 2. 総務部門

---

産業界および企業、団体の課題とニーズ、経営審議会、評議員会の審議、一般社団法人日本能率協会2015年度重点活動テーマに基づき、総務部門の活動を次のように推進しました。

### (1) 2015年度 会員総会

1. 日 時 2015年6月16日(火) 16時00分～ 17時01分
2. 場 所 経団連会館 5階 ルビールーム  
東京都千代田区大手町1-3-2
3. 出席者 総会構成員総数 1,306名  
出席構成員数 1,013名(委任状による出席を含む)
4. 出席理事 以下の11名が出席  
(理事総数20名)  
荻田 伍 川合 正 矩 徳田 雅 人  
北條 正 樹 宮村 眞 平 山口 範 雄  
中村 正 己 大谷 美 一 武中 和 昭  
曾根原 幹 人 吉田 正
5. 出席監事以下の2名が出席  
(監事総数2名) 水野 義 雄 網谷 駿 介
6. 議 長 代表理事 山口 範 雄
7. 議事録作成者 代表理事 山口 範 雄
8. 議事の経過の要領、及びその結果

16時00分、代表理事 山口範雄が議長席につき開会を宣し、本日の出席数および議決件数の報告を受け、本総会のすべての議案の決議に必要な一般社団法人及び一般財団法人に関する法律および定款に規定する定足数を充足している旨を確認したのち、議事に入った。

山口範雄議長から議事録署名人として、議長と代表理事 中村正己、理事 徳田雅人の指名があり諮ったところ、全員異議なく承認された。

議事ならびにその要旨は次のとおりである。

#### 【審議事項】

##### 第1号議案 2014年度 決算報告書(案)について

武中和昭事務局長から2014年度 決算報告(案)について説明があった。

##### 監査報告

監事を代表して水野義雄監事から、2014年度における決算報告について、上記の書類を綿密に調査したところいずれも正確かつ適当であることを認めた旨の報告があった。

議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

## 【報告事項】

### 1)2014年度 事業報告書について

- ・事業報告
- ・公益目的支出計画実施報告書

武中和昭事務局長から2014年度の事業報告ならびに公益目的支出計画実施報告書について説明があった。

### 2)2015年度 事業計画書 について

武中和昭事務局長から2015年度 事業計画書について説明があった。

### 3)2015年度 収支予算書 について

武中和昭事務局長から2015年度 収支予算書 について説明があった。説明があった。

17時01分、すべてを議了し、山口範雄議長は閉会を宣した。

以上の決議を明確にするため、議事録を作成し、定款第19条第2項の規定に基づき、議長及び議事録署名人が次に署名、押印した。

## (2) 2015年度 第1回理事会

1. 日 時 2015年5月18日(月) 16時00分～16時50分
2. 場 所 東京都港区芝公園3-3-1  
東京プリンスホテル 「末広」
3. 出席者 理事総数 20名のうち 代表理事 山口 範雄 はじめ12名

〔出席理事〕

佐々木 隆	澤 部 肇	徳 田 雅 人
北 條 正 樹	山 西 健一郎	山 口 範 雄
大 塚 陸 毅	中 村 正 己	大 谷 美 一
曾 根 原 幹 人	武 中 和 昭	吉 田 正

〔出席監事〕

水 野 義 雄 網 谷 駿 介

4. 議長 代表理事(会長) 山 口 範 雄

16時00分、代表理事 山口範雄が議長席につき挨拶、出席状況の報告を受け、本理事会の決議に必要な定款に規定する定足数を満たしている旨を確認したのち、開会を宣した。

山口範雄議長から議事録署名人として、議長と代表理事 中村正己、出席監事 水野義雄ならびに網谷駿介、理事 北條正樹の指名があり諮ったところ、全員異議なく承認された。

議事に入る前に、山口範雄議長から議案の追加について提案があり諮ったところ、全員異議なく承認され、第8号議案として「事務局長の委嘱(案)について」の審議を追加することとした。

議事ならびにその要旨は次のとおりである。

## 議 事

### 第1号議案 2014年度事業報告書(案)について

- ・事業報告
- ・公益目的支出計画実施報告書

大谷美一常務理事から2014年度の事業報告ならびに公益目的支出計画実施報告書について説明があった。

### 第2号議案 2014年度決算報告書(案)について

大谷美一常務理事から2014年度 決算報告書(案)について説明があった。

#### 監査報告

監事を代表して水野義雄監事より、2014年度における事業報告ならびに決算報告について、上記の書類を綿密に調査したところいずれも正確かつ適当であることを認めた旨の報告があった。

第1号議案、第2号議案について議長が諮ったところ、両議案とも全員異議なく、いずれも原案どおり承認可決され、併せて、会員総会へ第1号議案のうち事業報告及び公益目的支出計画実施報告書について報告し、第2号議案を上程することについても承認された。

### 第3号議案 経営審議員の委嘱(案)について

大谷美一常務理事から経営審議員1名の委嘱について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

### 第4号議案 評議員の委嘱(案)について

大谷美一常務理事から評議員32名の委嘱について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

### 第5号議案 顧問の委嘱(案)について

大谷美一常務理事から顧問1名の委嘱について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

### 第6号議案 新入会員の承認(案)について

大谷美一常務理事から30法人の入会について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

### 第7号議案 2015年度 会員総会招集(案)について

大谷美一常務理事より2015年度 会員総会招集(案)及び上程議題について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、いずれも原案どおり承認可決された。

1. 日 時:2015年6月16日(火) 16:00~17:00
2. 会 場:東京・大手町 経団連会館 5階「ルビールーム」
3. 議 事:【審議事項】

第1号議案 2014年度 決算報告書(案)について

監査報告

【報告事項】

- 1)2014年度事業報告書について
  - ・事業報告
  - ・公益目的支出計画実施報告書
- 2)2015年度事業計画書について

3)2015年度収支予算書について

- ・事業報告
- ・公益目的支出計画実施報告書

4. 書面による議決権行使制度の採用について

この会員総会において、総会に出席しない会員について書面による議決権行使は、行わないものとする。

**第8号議案 事務局長の委嘱(案)について**

大谷美一常務理事より事務局長の交代について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認可決された。

16時50分、すべてを議了し、山口範雄議長は閉会を宣した。

以上の決議を明確にするため、議事録を作成し、代表理事及び出席監事、ならびに理事(北條正樹)が署名、押印した。

**(3) 2015年度 第2回理事会**

1. 日 時 2015年10月5日(月) 15時55分～16時34分
2. 場 所 東京都港区芝公園3-3-1  
東京プリンスホテル 3階 「紅梅」
3. 出席者 理事総数 20名のうち 代表理事 山口 範雄 はじめ 15名

[出席理事]

大八木 成 男	荻 田 伍	川 合 正 矩
佐々木 隆	澤 部 肇	徳 田 雅 人
野 路 國 夫	北 條 正 樹	山 口 範 雄
大 塚 陸 毅	中 村 正 己	大 谷 美 一
武 中 和 昭	吉 田 正	曾根原 幹 人

[出席監事]

水 野 義 雄 網 谷 駿 介

4. 議 長 代表理事(会長) 山 口 範 雄

15時55分、代表理事 山口範雄が議長席につき挨拶、出席状況の報告を受け、本理事会の決議に必要な定款に規定する定足数を満たしている旨を確認したのち、開会を宣し議事に入った。

山口範雄議長から議事録署名人として、議長と代表理事 中村正己、出席監事 水野義雄ならびに網谷駿介、理事 荻田 伍の指名があり諮ったところ、全員異議なく承認された。

議事ならびにその要旨は次のとおりである。

## 議 事

### 第1号議案 2015年度 JMA事業活動の経過報告について

武中和昭理事・事務局長から2015年度 JMA事業活動の経過報告について説明があった。

### 第2号議案 経営審議員の委嘱(案)について

武中和昭理事・事務局長から経営審議員5名の委嘱について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

### 第3号議案 評議員の委嘱(案)について

武中和昭理事・事務局長から評議員交代27名、新任4名合計31名の委嘱について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

### 第4号議案 新入会員の承認(案)について

武中和昭理事・事務局長から63法人の入会について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

6時34分、すべてを議了し、山口範雄議長は閉会を宣した。

以上の決議を明確にするため、本議事録を作成し、代表理事及び出席監事、ならびに理事(荻田 伍)が署名、押印した。

## (4) 2015年度 第3回理事会

1. 日 時 2016年3月16日(水) 11時00分～11時39分
2. 場 所 東京都港区芝公園3-3-1  
東京プリンスホテル 3階 「紅梅」
3. 出席者 理事総数 20名のうち 代表理事 山口 範雄 はじめ 13名

〔出席理事〕

荻 田 伍	川 合 正 矩	佐 々 木 隆
徳 田 雅 人	野 路 國 夫	宮 村 眞 平
山 口 範 雄	大 塚 陸 毅	中 村 正 己
大 谷 美 一	武 中 和 昭	吉 田 正
曾 根 原 幹 人		

〔出席監事〕

水 野 義 雄 網 谷 駿 介

4. 議 長 代表理事(会長) 山 口 範 雄

11時00分、代表理事 山口範雄が議長席につき挨拶、出席状況の報告を受け、本理事会の決議に必要な定款に規定する定足数を満たしている旨を確認したのち、開会を宣し議事に入った。

山口範雄議長から議事録署名人として、議長と代表理事 中村正己、出席監事 水野義雄ならびに網谷駿介、理事 川合正矩の指名があり諮ったところ、全員異議なく承認された。

議事ならびにその要旨は次のとおりである。

## 議 事

### 第1号議案 2016年度事業計画書(案)について

武中和昭理事・事務局長から2016年度事業計画書(案)について説明があり、議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

### 第2号議案 2016年度収支予算書(案)について

武中和昭理事・事務局長から2016年度収支予算書(案)について説明があり、議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

### 第3号議案 評議員の委嘱(案)について

武中和昭理事・事務局長から評議員交代6名の委嘱について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

### 第4号議案 新入会員の承認(案)について

武中和昭理事・事務局長から43法人の入会について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

11時39分、すべてを議了し、山口範雄議長は閉会を宣した。

なお、山口範雄議長から本理事会で審議された第1号議案、第2号議案は、2016年6月15日開催予定の「2016年度 会員総会」へ提出、報告する旨、通知された。

以上の決議を明確にするため、本議事録を作成し、代表理事及び出席監事、ならびに理事(川合正矩)が署名、押印した。

### 3-1. 会員組織活動

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2015年度 重点活動テーマに基づき、会員組織活動を推進いたしました。

#### (1) 法人会員の拡充活動

2015年度はJMAの会員活動を一層推進するため、JMAの構成員である法人会員の拡充を積極的に行いました。また、法人会員に対してはJMA事業・活動の利用促進をさらに図るよう努めました。

2015年3月期に比べ法人会員は19社20口増でした。2015年度末(2016年3月末)現在の会員数は以下の通りです。

年月	法人会員数	法人会員口数	個人会員数
2016年3月	1,313社	1,474口	10名
2015年3月	1,294社	1,454口	13名

#### (2) 法人会員サービス活動(経営幹部向け)

全国の法人会員の経営幹部に対し、JMAからの情報発信と会員ニーズに合ったサービス活動の拡充に努めました。

##### ① 「一隅会」(経営哲学懇話会)の開催

法人会員の経営者・役員の方々を対象として、人間形成と「経営哲学」確立の一助となることを目的に講演会形式にて東京で年間4回、京都で年間1回開催しました。

(参加者数:380名)

テーマ	講師	開催月日	開催地
第507回 『個人も会社も成長するワーク・ライフ・バランス』	佐々木 常夫 氏 株式会社佐々木常夫 マネジメント・リサーチ 代表取締役	2015年5月15日	東京
第508回 『国土が日本人の謎を解く』	大石 久和 氏 一般財団法人国土技術研究センター	2015年7月22日	東京
第509回 『日本人のための宗教論』 ～ドイツ人住職が見た日本仏教～	ネルケ 無方 氏 安泰寺 住職	2015年9月25日	東京
第510回 『グッドリスクをとりなさい』 『企業の活力 女性の活躍』	宮内 義彦 氏 オリックス株式会社 シニア・チェアマン  坂東 眞理子 氏 昭和女子大学 学長	2015年11月27日	東京
第511回 『仏教講座～現代教育への提言』	北畠 晃融 氏 浄土真宗 本願寺派僧侶	2016年3月22日	京都

## ② JMAマネジメント講演会の開催

企業・団体等の経営課題解決に直結するテーマを選定し、講演会形式にて東京で4回開催しました。

(参加者数:119名)

テーマ	講師	開催月日	開催地
『ビジネスモデル・イノベーションと顧客価値の創造』	山本 伸 氏 一般社団法人ビジネスモデルイノベーション協会 理事 多摩大学 医療・介護ソリューション研究所 シニアフェロー	2015年7月6日	東京
『持続可能な組織には多様性は不可欠』 ～イノベーションを追いかける組織が未来を切り開く～	和田 浩子 氏 Office Wada 代表	2015年10月8日	東京
『鬼手仏心の経営』 ～強さ・良さ・持続的成長の軌跡づくり～	鈴木 訓夫 氏 アルケア株式会社 取締役会長	2015年12月17日	東京
『中国経済のゆくえ』 ～世界経済に与えるインパクト～	丸川 知雄 氏 東京大学 社会科学研究所教授	2016年2月24日	東京

## ③ JMA『マネジメント』の発行

広報部門と連携し、法人会員へ情報月刊誌JMA『マネジメント』を発行し、日本産業界が直面する経営課題やトレンドにつきJMA独自の視点から実務に役立つ経営・技術情報を提供しました。

## (3) 法人会員サービス活動(異業種交流)

法人会員相互の交流活動を推進し、併せてJMAと法人会員とのコミュニケーション強化に努めました。

### ① 「JMA会員交流フォーラム」(異業種交流会)の開催

各地域の産学を巻き込んだ「JMA会員交流フォーラム」を開催し、会員企業相互の情報交流活動を実施しました。

(7回シリーズ開催、参加者数:22社24名、ファシリテータ:春野真徳氏)

テーマ	ゲスト講師等	開催月日	開催地
1.『自組織における環境変化と経営課題』		2015年9月24日	東京
2.『市場と組織づくり』	【企業・施設訪問】 ・六花の森 ・ばんえい十勝 ・よつ葉乳業株式会社 十勝主管工場 ・株式会社柳月	2015年10月4日 ～10月5日	北海道
3.『理念と風土』	特定非営利活動法人 ミヤンマーファミリー・ クリニックと菜園の会 代表 名知 仁子	2015年11月16日	東京
4.『ものづくりと人づくり』		2015年12月18日	東京
5.『価値を創造する』	株式会社レッグス 取締役 野林 徳行	2016年1月13日	東京
6.『KAICAカンファレンスの振り返りと共有』		2016年2月15日	東京
7.『攻めの人づくり』		2016年3月2日	東京

② 「JMA会員交流ワークショップ」(異業種交流会)の開催

経営に関する課題図書を題材に、幅広い知識の吸収と参加者相互の交流を目的とした、「JMA会員交流ワークショップ」を4回連続形式、東京で開催しました。

(参加者数:14社14名)

テーマ(課題図書)	開催月日	開催地
「夢を力に」 本田 宗一郎著	2015年6月23日	東京
「アメーバ経営」 稲盛 和夫著	2015年9月14日	東京
「道をひらく」 松下 幸之助著	2015年12月15日	東京
「MADE IN JAPAN」 盛田 昭夫著	2016年3月10日	東京

## 3-2. 広報活動

2015年度は産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2015年度重点活動テーマに基づき、事業活動を積極的に広報展開するとともに、公益活動に関しても幅広く情報発信することを通じてJMAの公益性、社会性を訴求しました。

また、経営者やビジネスパーソンに向けた情報発信活動として、『JMAマネジメント』を12回(月刊)発行しました。

### (1) 報道機関向け広報活動

2015年度は、記者発表会(3回、他団体との共同会見を除く)、記者懇談会(1回、発表案件を通じて少人数の記者との意見交換)、ニュースリリース・レター配信(80回)を行いました。

主な発表・発信案件

※印は、日本能率協会グループ広報委員会からの発表

発表テーマ	発表月
小学生に向けた学習・体験型イベント「宿題・自由研究大作戦！」2015年7月21日より、東京ビッグサイトで初開催	4月
ドローン(無人航空機)に関する技術・実例を集めた展示会「第1回国際ドローン展」5月20～22日、幕張メッセで初開催	4月
パラオの太陽光発電における温室効果ガス排出削減計画を審査	4月
「第二期 女性農業次世代リーダー育成塾」開塾！	7月
優良工場表彰制度「2015年度(第5回)GOOD FACTORY賞」受賞企業決定	7月
第5回「ビジネスパーソン1000人調査」【仕事を楽しむ意識】※	7月
「JMAアジア共・進化シンポジウム2015」10月23日に開催	9月
<調査>大企業で企画・開発の仕事をしている1,000人に聞いた「仕事時間」「人脈」「情報源」	11月
「KAIKA Awards 2015」受賞企業決定	11月
人事部門・部員の事業貢献に求められる能力・専門性・活動を明らかにする「HRコンピテンシー調査」結果速報	2016年1月
食の安全や環境保全に取り組む農場に与えられる認証制度 J G A P 認証事業に参入	2016年3月
「第34回第一線監督者の集い:名古屋」優秀事例決定	2016年3月
第6回「ビジネスパーソン1000人調査」【仕事と介護編】※	2016年3月
『FOODEX美食女子』グランプリ2016、『FOODEX美食女子』ママの愛グランプリ2016受賞製品決定！	2016年3月
第6回「ビジネスパーソン1000人調査」【人間関係と貯蓄編】※	2016年3月

以上のほか、展示会やシンポジウム、セミナーなどの開催告知に関するニュースリリースを配信しました。

## (2) 報道記事掲載報告

2015年度の新聞・雑誌の記事掲載およびテレビ放映は、調査研究の引用、インタビュー、事業告知、開催レポートなど約1,600件(web媒体除く)となりました。

調査・アンケート結果の発表に関して、「ビジネスパーソン1000人調査」(7月、3月)、「イノベーションを生み出す仕事と組織に関する調査」(11月)、「HRコンピテンシー調査」(1～2月)では、全国紙・ブロック紙・地方紙などで約70件の報道がありました。

展示会事業については、2015年度に新規開催した「国際ドローン展」「夏休み 宿題・自由研究大作戦」「猛暑対策展」は、社会的関心を背景に、NHK・民法キー局などで60件を超えるテレビ報道がありました。また、「FOODEX JAPAN」「HCJ」「ジャパンホームショー」など既存展示会においても、全国紙・ブロック紙、地方紙、専門紙、テレビ・ラジオで約1,000件の報道がありました。

2015年度より新たに設置されたドイツメッセ日本代表部の活動については、専門紙を中心に約100件の報道がありました。

## (3) 外部媒体への執筆・寄稿活動

JMAの活動や研究内容について役職員による外部媒体への執筆・寄稿を12件行い、産業界・顧客への理解を深めるとともに、JMAへの共感を高める広報展開を図りました。

### 主な執筆・寄稿

媒体名	連載期間	テーマ
日刊自動車新聞	2015年5月～2016年2月(全6回)	車両利用者の安全に向けて 日本能率協会の眼
物流Weekly	2016年1月18日	「KAICA」で新しい経営普及
繊維ニュース	2016年1月6日	KAICA通じ 日本能率協会理事長 中村 正己
寝具新聞	2016年1月15日	人と組織の成長目指す 日本能率協会 理事長 中村 正己

## (4) 機関誌『JMAマネジメント』による独自の情報発信

経営者・ビジネスパーソンに向けた月刊情報誌『JMAマネジメント』を毎月1日に発行しました。産業界を取り巻くマネジメントに関わる話題を特集やシリーズ企画として設置し、マネジメントを考えるための情報提供を行うとともに、JMAの活動・事業に関連した情報も合わせて発信しました。

特集/テーマ企画	発行月
シリーズ企画 常識を超える/ダイバーシティ経営/健康経営	4月号
特集 KAICA 新しい経営の思想	5月号
シリーズ企画 常識を超える/ダイバーシティ経営/健康経営/大学発 明日の人材	6月号
シリーズ企画 常識を超える/ダイバーシティ経営/健康経営/大学発 明日の人材	7月号
シリーズ企画 常識を超える/ダイバーシティ経営/健康経営/大学発 明日の人材	8月号
シリーズ企画 常識を超える/ダイバーシティ経営/健康経営/大学発 明日の人材	9月号

特集／テーマ企画	発行月
シリーズ企画 常識を超える／KAIKA／健康経営	10月号
シリーズ企画 常識を超える／KAIKA／健康経営	11月号
シリーズ企画 常識を超える／KAIKA／健康経営	12月号
シリーズ企画 常識を超える／KAIKA／ASEAN共同体	1月号
シリーズ企画 常識を超える／KAIKA／ASEAN共同体	2月号
特集 KAIKA Awards 2015	3月号

\*発行部数は5,000部、毎月1日に発行

#### (5) ホームページの改訂

JMAホームページ(コーポレートサイト)では、訪問者分析をもとに、同ホームページへの訪問者の増加と必要とする情報へのアクセス環境向上を目的に改訂を行い、昨年比約120%の訪問者数増を図りました。

#### (6) その他の活動

日本能率協会グループ9法人で組織する広報委員会の活動として、各法人役員とメディアとのコミュニケーションを図ることを目的に、記者懇親会(12月)を開催し、90人の報道関係者が参加しました。また、「ビジネスパーソン1000人調査」を継続実施し、調査結果をリリースしました。

## 4. ひとつづくり分野

---

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2015年度 重点活動テーマに基づき、ひとつづくり分野の重点を次のように定め推進しました。

### (1) 重点事業方針

#### ① 経営人材育成分野

##### i) トップマネジメント分野

経営環境の不確実性が高まる中、トップマネジメント(役員・幹部)の意志決定が経営の浮沈を左右すると考えています。「JMAトップマネジメント研修プログラム」では、高い使命感と倫理観を持ち、明確なビジョンのもと戦略的に事業および組織を牽引する経営者がスキルと心を高めることをねらいとする高品質の「研鑽の場」を提供しました。

##### ii) マネジメント・インスティテュート(JMI)分野

将来の経営者として、理念の習得と信念の確立を問い続け、真のリーダーとして飛躍するスプリングボードの位置づけである「JMAマネジメント・インスティテュート(JMI)」は、これまで26年4000名を超える修了者を輩出しています。本年度は10コースを開催し、よりよい社会づくりと自社の持続的成長に貢献できる「経営者・幹部の育成」を支援しました。

#### ② 人材開発事業分野

##### i) 階層別・分野別・スキル别人材開発分野

企業の競争優位、あるいは成長を支える源泉が人材であるという信念のもと、階層別、分野別、スキル別に人材育成の支援を行いました。特に若手人材の自律化、ミドル層のマネジメント力強化、リーダーシップの領域を強化しました。また、人の能力と組織力が最大限に発揮されるようなプログラムとして、組織開発分野のセミナーを拡充しました。

#### ③ 大会

##### i) KAIKAカンファレンス

個人の成長、組織の活性化、組織の社会性を同時に実現する運動としてJMAが提唱している経営の考え方がKAIKAです。この考え方を基に最新企業事例34社を紹介し、知見やノウハウの情報交換の場として開催しました。

##### ii) マーケティング総合大会

マーケティングの持つ本質的な力、「社会の変化を捉えて自ら変化を創り出す、豊かな未来を共に創り成長すること」を存分に発揮する統一テーマとして『「協創×イノベーション」で未来を育むマーケティング』と題し開催しました。44事例を紹介し、情報交換の場として開催しました。

## (2) 主要事業活動

### ① 経営人材育成分野

#### i) トップマネジメント分野

分野	名称	開催月
トップマネジメントの意識・行動変革、異業種交流	JTS:「JMA Top management Seminar」 第96～97回 新任取締役セミナー 第50～53回 新任執行役員セミナー	(2泊3日 合宿形式) 7月、8月 7月、9月、11月、2016年2月
トップマネジメントのための経営知識習得	CDP:「Company Direction Program」 第51～53回 経営者・幹部の法務・企業統治セミナー 第51～53回 経営者・幹部の経営戦略セミナー 第49～51回 経営者・幹部の財務・会計必須セミナー 第35～36回 経営者・幹部の組織・人材革新セミナー 第21～220回 経営者・幹部の意思決定とリーダーシップセミナー 第13～14回 経営者・幹部の経営リテラシー集中セミナー	7月、10月、2016年2月 7月、10月、2016年1月 8月、11月、2016年2月 9月、11月 8月、12月 10月、2016年3月

#### ii) マネジメント・インスティテュート(JMI)分野

分野	名称	開催月
次世代経営者育成	JMAマネジメント・インスティテュート(JMI) 部長のためのエグゼクティブ・マネジメントコース ビジネス・イノベーションコース 生産・開発マネジメントコース 戦略人事プロフェッショナルコース EBLアドバンストマネジメントコース エグゼクティブ・ビジネスリーダーコース プロフェッショナル・ビジネスリーダーコース 戦略プロフェッショナル育成コース リーダーのためのリベラルアーツ講座 人事研究会	6月～2016年2月 6月～2016年2月 6月～2016年2月 7月～2016年3月 11月～2016年2月 9月～12月 7月～12月 7月～12月 9月～12月 8月～2016年1月

### ② 人材開発事業分野(主要なものを記載)

#### i) 階層別・分野別・スキル別人材開発分野

#### ii) KAIKAプロジェクト

### ③ 大会

#### i) KAIKAカンファレンス

#### ii) マーケティング総合大会

分野	名称	開催月
階層別分野	部長のためのマネジメント能力開発コース(GMC) 管理能力開発コース(MDC) リーダーシップ開発コース(LDC) 中堅社員ビジネス遂行力向上コース(BTC) 新入社員教育セミナー	通年 通年 通年 通年 通年

分野	名称	開催月
分野別 人事・教育分野	新任人事・労務スタッフ入門セミナー 人材開発担当者基本コース 企業内研修インストラクターコース(基本・アドバンス)	6月、10月、2016年2月 6月、10月、2016年1月 通年
分野別 マーケティング分野 営業分野	マーケティング入門コース 情報収集・分析・活用力強化セミナー 新事業開発・新商品開発の進め方セミナー マーケティング・リサーチとデータ解析入門セミナー	4月、8月、11月、2016年1月 5月、9月、2016年1月 6月、10月、2016年2月 6月、11月、2016年3月
分野別 組織開発分野 業務革新	組織デザインセミナー チーム・ビルディングセミナー 業務マニュアル作成・活用セミナー 業務プロセスの可視化・改善スキル習得セミナー	7月、10月 7月、11月、2016年2月 7月、2016年1月 8月、2016年2月
スキル別	説明力強化トレーニングセミナー リーダーシップチャレンジ コーチング・スキルトレーニングセミナー ファシリテーション・スキル習得セミナー 対話力向上セミナー	6月、9月、11月、2016年1月 7月、9月、10月、11月 8月、11月、2016年2月 通年 7月、11月、2016年2月
大会	KAIKA カンファレンス 第52回 マーケティング総合大会	2016年2月 2016年3月

## 5. 経営支援事業分野

企業・団体の個別課題及び2015年度重点活動テーマに基づき、経営支援事業分野の重点活動を次のように推進しました。  
＜支援組織数 264社 2015年度新規支援組織数 104社＞

### (1) 経営革新のための「人材発掘・育成」「組織課題支援」

#### ① 次世代経営者の発掘と育成

次世代経営者の発掘と育成に関して以下のプログラムを実施しました。

- ・次期・次世代経営者候補育成プログラムの実施 ＜2015年度支援組織数 33社＞
  - ・取締役、執行役員等経営幹部向け育成プログラムの実施 ＜2015年度支援組織数 9社＞
  - ・グローバルビジネスリーダー育成プログラム ＜2015年度支援組織数 5社＞
- オリジナル視察団として4か国実施

#### ② 組織・人材マネジメント支援

経営課題に対応した組織・人材マネジメントの諸施策の支援として

- ・「社員意識調査」「ワークモチベーション調査」「人事制度再構築」「中期計画策定支援」  
などの支援を実施しました。 ＜2015年度支援組織数 9社＞

#### ③ 個別ソリューション

個別課題及び重点活動テーマに基づき、以下の支援を実施いたしました。

- ・イノベーションを軸に据えた事業及び組織の変革支援  
特に新事業・新製品開発分野としてイノベーションプログラムを実施 ＜2015年度支援組織数 6社＞
- ・「リーダーシップ・チャレンジワークショップ」プログラム ＜2015年度支援組織数 4社＞

#### ④ 業界特化プログラム

業界特性を踏まえた個別プログラムの実施をしました。

特にマーケティング、営業プログラムを中心に実施しました。 ＜2015年度支援組織数 24社＞

### (2) 大学のグローバル化および経営改革支援

社会・経済のグローバル化進展に伴い、大学のグローバル対応が大きな課題となっています。

2014年9月、国は「スーパーグローバル大学創成支援事業」の対象として37大学を選択し、10年計画で教育・研究のグローバル化を支援していくことになりました。

2015年度、小会では大学の経営支援分野で、特に大学教育におけるグローバル人材の育成という領域を重点課題としてとらえ、産学官協同でグローバル人材の資質やスキル要件を体系的に整理するとともに、欧米豪亜のグローバル人材育成で注目される9大学と国内5大学の調査を行い関係大学の理事会・部局長会議にて報告を行いました。

一方、少子化・人口減少社会の中で、多くの大学には地域の人材育成・情報交流拠点としての機能強化が求められており、大学ごとの特色を活かした経営改革が不可欠です。

改革にあたっては、理事長、学長をはじめとしたトップ層のリーダーシップ、ビジョンや目標・計画を実践するミドル層の意識・行動改革、教育力の向上など多面的な改善、改革が必要です。

大学経営へのマネジメント思想や技術の普及と高度化を目的に、幹部職員へのマネジメント教育の実施、知識・経験交流の大会の開催、大学経営の状況を可視化する「大学経営評価指標」「自己点検・評価マネジメントシステム」の普及事業を継続して参りました。

また、大学ごとの強みを地域社会に的確に発信し、学生を確保していく学生の募集力強化事業についても個別支援を実施しました。

### ① 主要事業活動

対象	名称	開催月
個別大学支援	グローバル人材育成のための調査・カリキュラム開発	6月～2016年1月
	学生募集力強化支援調査・教育	通年
	大学経営評価指標/自己点検・評価マネジメントシステム	通年
	テーマ別学内教職員研修の企画・講師派遣	通年
大学全般向け公開教育	第5期大学SD(スタッフ・ディベロップメント)フォーラム	5月～12月
教職員全般	第11回課長のためのマネジメント力強化コース	10月29日・30日
	第7回大学マネジメント改革総合大会	11月12日・13日
大学全般向け書籍	大学職員ナレッジ・スタンダード(書籍:2011年6月発刊)	通年
	大学マネジメント改革総合事例集(書籍:2014年4月発刊)	〃

### (3) 自治体経営の改革支援

中央官庁、地方公共団体等の行政機関に向けて、「経営感覚を持った組織への転換」、「継続的な改革・改善への仕組みづくり」、「目的志向・成果志向による経営資源配分の仕組みづくり」、「人材育成」「人事評価の構築・運用支援」等について、教育研修型による支援を実施しました。

また、これらのマネジメントシステムの仕組みを有機的に機能させるために、クラウド型の情報システムの提供を行い、マネジメント情報の即時性と効率性の向上を図りました。

2015年度については、国の人口減少対策(地方創生)への支援として、全地方公共団体に2015年度末までに策定が求められた「まち・ひと・しごと総合戦略」及び公共施設の統廃合の方向性について検討する「公共施設等総合管理計画」の策定支援を実施しました。

また、これからの地方創生や行政経営には、職員の政策形成力(企画力)が重要になると考え、『第1回 自治体政策形成力・人材育成に関する調査』を実施しました。

対象	名称	開催月
人口減少対策への支援 【新規】	「地方版総合戦略」策定支援	8団体
	「公共施設等総合管理計画」策定支援	1団体
PDCAサイクルの 構築・習慣化	中期経営計画策定支援	5団体
	行政評価・行政経営等マネジメントの仕組み構築	16団体
	行政経営データベース(クラウド型情報システム)	14団体
人事管理	階層別・スキル別教育	通年実施
	人事評価導入、評価者研修等	5団体
	業務診断、定員適正化計画策定支援	1団体
	人事評価データベース(クラウド型情報システム)	2団体

## 6. 地域事業

---

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2015年度 重点活動テーマに基づき、各地域事業の重点を次のように定め推進しました。

### 6-1. 関西地域

---

#### (1) 重点事業方針

##### (1) 経営革新のための「人材発掘・育成」「組織課題支援」

###### ① 次世代経営者の発掘と育成

企業独自の経営ビジョンに則した高い業績を実現できる真のビジネスリーダー、経営者の育成に関わるプロジェクトや研修を支援しました。 <2015年度支援組織数 6社>

###### ② 組織・人材マネジメント支援

経営課題に対応した組織・人材マネジメントの諸施策(人事制度や教育体系支援、組織開発関連)の支援を行いました。 <2015年度支援組織数 4社>

##### (2) 人事・組織開発分野の競争力強化のための課題解決と人材育成支援

新入社員から役員まで階層別の人材開発・育成のセミナーを提供しました。特に、これからの企業活動の中核を担うミドル層の能力開発やスキルセミナーを拡充しました。次世代のリーダー育成のための長期プログラムとして、人と組織のあるべき姿や「夢」を描ける人事スタッフを育成する第19期「夢工房」を開催しました。その他、多様化した社員へ適切かつ効果的に対応するために人事・人材開発と組織マネジメントの課題抽出・情報交流のための「HRイノベーションカレッジ」を関西のリーディングカンパニーを中心に実施しました。

##### (3) ものづくり分野の競争力強化のための課題解決と中核人材の育成

生産・調達分野では、QCD等の管理技術に関する知識、改善意識や仕事力の向上を目的としたセミナーを多数実施しました。

その他に、調達リスクマネジメントの重要性を解説する「Theリスク2016」など、新規セミナーを多数開催しました。

開発・設計・技術分野では、開発設計部門の負荷を増やさず業務遂行や人材育成の基本とPDCAの基本を学ぶセミナーや、技術を基調とした新商品・新事業開発を起こす基礎となる力、スキルを高めるセミナーを拡充します。

また、次世代リーダー育成のため、専門知識・専門技術を高めながらも、広い視野と事業マインドを持った技術者を育成する「若手技術者道場」を開催しました。

## (2) 主要事業活動

分野	名称	開催月
人材開発・育成分野	新任役員のためのマネジメント必須講座 事業戦略実践力養成コース (PBS) HR イノベーションカレッジ	7月、11月 9月 2016年1月、2月、3月
人材マネジメント革新 階層別教育	新入社員実務基本コース 生産部門新入社員基本コース 技術系新入社員基本コース 新任管理者合同研修会 (NMC) 管理能力開発コース (MDC) リーダーシップのためのマネジメント基礎コース 若手社員に求められる5つの基礎力「5力」コース 若手社員のための段取り力強化セミナー 部長のためのマネジメント能力開発コース (GMC) 中堅社員ビジネス遂行力向上コース (BTC) 新入社員フォローアップコース 中堅社員ヒューマンスキルアップコース (BHC) 新任管理者のための「利益管理」入門	4月 4月 4月 5月、10月、2016年1月 6月、8月、12月、2016年1月、2月 9月、10月、11月、2016年1月 9月、2016年1月 9月、2016年1月 10月、12月、2016年2月 10月、2016年2月 10月、2016年3月 11月、2016年3月 12月、2016年2月
中核人材育成	人事・人材開発スタッフフォーラム 第19期「夢工房」 第25期「若手技術者道場」	5月～12月 9月～2016年2月
ビジネススキル	新任マーケティング担当者のためのマーケティング基本セミナー 女性のための自身の強みを活かしたリーダーシップセミナー 女性社員のためのビジョン発見・構築セミナー OJTリーダー育成セミナー 給与計算の基礎知識セミナー 秘書実務基本セミナー 外国人のお客様に対する接客・接遇スキル習得セミナー 「社内ファシリテータ」養成セミナー ダイバーシティマネジメントの基本セミナー プレゼンテーション基礎講座 新任営業担当者実務セミナー 新任人事担当者のための人事実務入門セミナー ビジネスマナーブラッシュアップコース 社会保険基礎セミナー ロジカル・シンキング基礎講座 女性ならではの営業スキルを磨く営業力向上ワークショップ チーム・ビルディングセミナー 説明力強化トレーニングセミナー ファシリテーション・スキル修得セミナー 秘書業務アドバンスセミナー 戦略的OJT導入セミナー コーチングスキルトレーニングセミナー ベテラン社員の能力開発による職場活性化セミナー リーダーのための段取り力養成コース 部下育成・後輩指導のための伝え方 リーダーシップ・チャレンジ・ワークショップ 伝わる！ 報連相コミュニケーション実践セミナー 【応用】“教育研修体系のつくり方”セミナー 【基礎】教育・研修企画実務基礎セミナー	4月 4月、6月 4月、6月 5月、10月 5月、10月 5月、11月 5月 6月 6月 6月 6月 6月、11月 6月、11月 6月、11月、2016年3月 7月 8月 8月、12月 8月、2016年2月 8月、2016年2月 9月 9月、2016年3月 9月、2016年3月 10月 10月 10月、12月、2月 10月、2016年2月 11月 11月

分野	名称	開催月
生産・調達分野	業務をスムーズに進める「意思伝達とストレス マネジメント」習得セミナー 若手社員を伸ばす 指導・育成力強化セミナー 自身の強みを活かしたリーダーシップセミナー 社内ファシリテータ養成セミナー B to Bマーケティング基礎セミナー 社内研修インストラクター入門セミナー 女性リーダー養成コース 3分で伝える！プレゼンテーション ロジカルシンキング1日習得セミナー 「契約の基本と契約書作成」実務基本コース 英語プレゼンテーション・初級セミナー 英語プレゼンテーション体験セミナー リーダーのためのチーム仕事術入門セミナー リーダーのための動機づけ能力養成セミナー 海外人事担当者のための労務基礎実務セミナー 『課題設定力養成セミナー』 女性リーダーのための断捨離しごと術 管理職・リーダーのためのメンタルヘルス・ マネジメント基本コース 論理的な伝え方と表現力強化セミナー	11月 11月 11月、2016年3月 11月、2016年3月 12月 12月 12月 12月、2016年2月 12月、2016年2月 2016年1月 2016年1月 2016年1月 2016年2月 2016年2月 2016年2月 2016年2月 2016年2月、3月 2016年3月 2016年3月 2016年3月
開発・設計・技術分野	若手技術者のためのセルフマネジメント研修 チームマネジメント研修 設計品質向上基礎セミナー 製品開発・技術開発テーマ推進マネジメント研修	5月、10月、2016年2月 6月、9月 7月、2016年2月 2016年3月

## 6-2. 中部地域

---

### (1) 重点事業方針

#### ① ものづくり幹部・中核人材の育成支援

##### ○工場幹部人材の育成および情報交流支援

グローバル競争に勝ち残る国内外の工場に求められる幹部人材の育成を目的に「新任工場長セミナー」を2015年6月に開催しました。日本工場の環境認識、ものづくりプロセスの考え方、工場運営のための生産管理・改善手法、財務会計・投資の意思決定、労務管理、企業の社会的責任と地域貢献、人が育つ職場風土づくりまで、新任工場幹部に必要なマネジメント要件の習得をねらいとしました。

##### ○第一線監督者の集い:名古屋の開催

製造現場の第一線監督者による職場改革活動の発表会「第34回第一線監督者の集い:名古屋」を開催しました。昨年度の参加人数を上回る1,000名以上の方が来場しました。関東・中部・関西地域の製造業主要企業より選抜された第一線監督者の活動事例発表(16社)を通じて、製造現場の活性化と製造基幹人材育成のための“経験交流”の場としました。

##### ○生産技術マネジメント研究会の開催

生産技術者のための異業種交流研修「生産技術マネジメント研究会」を開催しました。各社の生産技術者が集い、6ヵ月間にわたる企業視察や研究・情報交流活動を行い、共通研究テーマ「グローバル生産技術者としてのありたい姿」のもと、参加者各自のマネジメント課題と解決アプローチについてチーム研究活動を行うとともに、個人の将来に向けた行動計画を策定し、生産技術者の早期育成を目指しました。

##### ○公開セミナーの開催

産業技術、開発・設計、生産技術・製造、調達・購買など、ものづくりの機能に応じた基本スキルとマネジメント技術をテーマとしたセミナーを開催しました。

#### ② マネジメント能力とビジネススキル向上の教育支援

新人・新任から管理・監督者まで、階層・役割に応じて、マネジメント能力とビジネススキル向上のためのセミナーを開催しました。

#### ③ シニア人材の活用と新事業創発におけるコラボレーションの研究支援

高齢者雇用安定法が改正され、企業において「シニア人材の活用」は、重要テーマの1つとなっています。また、事業の持続的成長を支えるためには、自前主義でのイノベーションは、ますます難しくなる傾向にあり、他社とのアライアンスを模索することも重要テーマとなっています。

これらの現状を踏まえ、中部地域の主要企業の中核人材と共に、2つの分科会を実施し、その本質課題について研究を実施しました。

(2) 主要事業活動

分野	名称	開催月
生産技術・ 製造分野	第34回第一線監督者の集い:名古屋 生産技術マネジメント研究会 新任工場長セミナー 生産技術者 I Eセミナー 他22コース	2016年1月 9月～2016年3月 6月 9月
調達・購買分野	CPP・B級試験対策セミナー コスト分析・コストテーブル習得セミナー 新任バイヤー早期戦力化セミナー 他8コース	5月、12月 7月 9月
開発・設計・技術分野	伝わる「技術英語」習得セミナー 設計品質向上基礎セミナー 他12コース	4月 5月
階層別教育/ リーダー開発 分野	新入社員実務基本コース 部長のためのマネジメント能力開発コース(GMC) 他16コース	4月 9月
ビジネススキル /マーケティング分野	ファシリテーションスキル修得セミナー BtoBマーケティング基礎セミナー 他14コース	11月 8月

## 7. ものづくり分野

日本能率協会は長年に渡り、日本のものづくりに対して事業を展開しています。

小会は、日本製造業のイノベーションが世界を変えると信じています。生産部門評議員会及び産官の有識者による分科会を通じて把握した産業界の課題と2015年度重点活動テーマに基づき、ものづくり分野の重点を次のように定め推進しました。

### (1) 重点事業方針

#### ① 日本のものづくりのあり方を考える

ドイツで推進されている「インダストリー4.0」を学ぶために、生産部門評議員会分科会を開催し、7月にはドイツ視察団(フラウンホーファ研究所、BMW、ポルシェ、SAP、ヴィッテンシュタイン等を訪問)を実施しました。そして、視察報告会を通じてこれからの日本のものづくりのあり方についての提言を行いました。

#### ② ものづくり人材の育成・強化を実現する

	分野	名称	開催(年月)
1	事例交流	第53回2016ものづくり総合大会	2016年2月
2	事例交流	第一線監督者のつどい(九州)	2015年10月
3	事例交流	第一線監督者のつどい(名古屋)	2016年1月
4	事例交流	GOOD FACTORY受賞記念講演会	2015年10月
5	事例交流	GOOD FACTORYガイド販売	2015年度内随時
6	人材強化	工場長教材	2015年度内随時
7	人材強化	生産系セミナー(約110本)	2015年度内随時
8	人材強化	購買・調達系セミナー(約70本)	2015年度内随時
9	人材強化	CPP資格ガイド、試験(調達購買)	2015年度内随時
10	人材強化	CPE資格ガイド、試験(生産技術者)	2015年度内随時
11	人材強化	CPF資格ガイド、試験(第一線監督者)	2015年度内随時

#### ③ 次世代の生産部門幹部育成支援について

これからの自社のものづくり機能・組織を担う基幹人材育成を支援するため、各社から選抜された人員による長期コースを開催しました。

・「JMAマネジメント・インスティテュート 生産・開発マネジメントコース」(6月～2016年2月)

### (3) 生産革新(プロセス産業向け)事業分野

2009年6月株式会社ダイセルと「ダイセル式生産革新」に関する協業契約を締結以来、プロセス産業を中心とした製造業に対して、「ダイセル式生産革新手法」(以下「ダイセル手法」と表記)を普及してきました。「ダイセル手法」は、全体最適の視点でコスト競争力、技能伝承や保安力強化等に直接的効果をもたらしています。2015年度は国内最大クラスの事業所にて、フェーズ1のソリューションの1年目を提供しました。また、現場作業の効率化、安定化、機能化を実現する「製造現場革新ソリューション」を、加工型製造業に提供しました。そして、これまでJMAが蓄積したノウハウを活用し、全産業向けに開発した「仕事革新ソリューション」を以下の通り展開しました。

#### ① ダイセル手法

フェーズ0 : 予備調査→必要性の確認

フェーズ1 : 生産革新ソリューション→基盤整備・安定化

フェーズ2 : 運転支援ソリューション→運転標準化

フェーズ3 : システム化→暗黙知(ノウハウ、ノウハウイ)を活用する仕組み～維持・向上

以上のコンテンツを普及するため、JMA講師などによる社内教育事業を実施しました。

#### ② 仕事革新

仕事革新とは、業務のプロセスを見える化し、管理色から創造色へシフトするソリューションです。業務の量ではなく、業務のプロセスに焦点を当て、効率化を進めることで組織を次のように変えていきます。

0フェーズ : 仕事を業務・人・組織の視点から現状の業務を深掘りし、組織知を集積する。

1フェーズ : 業務フローを見直し、「業務整流化」を推進する。

2フェーズ : 「維持管理業務」から「顧客創造業務」にむけた業務時間の創出とスキル向上を計画的に進めていく。

2015年度は仕事革新の旗のもと、新たな切り口「女性活躍推進」での事業を展開しました。

#### 【仕事革新「女性活躍推進プログラム」】

短時間勤務制度や育児休業制度等を活用する多様な働き方の中で、仕事、組織、人の側面から役割を明確化し、限られた勤務時間の中で高い成果を出すためのソリューションです。組織の暗黙知を組織知に高め、業務の標準化・見える化の推進により女性活躍推進のための「業務整流化」を支援します。

#### ③ リーダー育成

各社より選抜された人材を集め、職場を率いる多様性を備えたリーダーを育成すべく、海外研修「J-E X C E E D」を実施しました。

#### 【J-E X C E E D 第Ⅰ期】

・実施日:2015年6月27日～7月5日

・実施ルート:シンガポールルート(6日間)、シンガポール・ホーチミンルート(9日間)

・参加者数:25名

・実施内容:船内研修(1コース)、寄港地研修(2か所)、現地研修(2都市)

#### 【J-E X C E E D 第Ⅱ期】

・実施日:2015年11月14日～11月22日

・実施ルート:シンガポールルート(6日間、8日間)、シンガポール・ホーチミンルート(9日間)、シンガポール・ジャカルタルート(9日間)

・参加者数:121名

## 8. 産業振興事業分野

---

経済の持続的成長と安心・安全な社会の構築を旨とする産業界の課題とニーズ、および2015年度重点活動テーマに基づき、産業振興事業分野の重点を次のように定め、展示会や商談会、シンポジウムやセミナー、研修の活動を推進しました。

### (1) 重点事業方針

#### ① 社会の多様化に対応するマーケティング機会の提供

様々な産業用途での活用や、それに伴う規制に注目の集まる日本初の展示会「第1回国際ドローン展」を開催し、自治体や官公庁のほか、設備点検・警備・測量・農業などこれからの参入・活用を模索する様々な産業界に対して情報発信とビジネスマッチングを図りました。

また、「文化財保存・復元技術展」「気象・環境テクノロジー展」「無電柱化推進展」「水素エネルギー技術展」などを初開催し、新しい産業を対象としたマーケティング・ビジネスマッチングの場を提供しました。

さらに、業界団体や企業の将来のリクルーティングや最終消費者へのマーケティングなどを目的に、首都圏の小学生ファミリーを対象に開催したイベント「夏休み 宿題・自由研究大作戦！」も初開催し、首都圏の全キー局からの取材や15,000名のファミリーとの出会いの場を提供しました。

#### ② イノベーションを起こす技術者の育成

社内では得ることのできない異質の知を得た新たな気づきや発想につながる技術情報の交流や技術者の研鑽の場づくりを目的に、主に30歳代の開発・設計・技術者19名の参加を得て、破壊的イノベーションを主テーマとした視察研修「異業種交流型 未来洞察研修会 ～シリコンバレー視察～」を初開催しました。

#### ③ 日本企業のグローバル化の支援

日本企業が海外情報を得る機会や海外企業との情報交流をおこなう場を提供し、特に中堅・中小企業のアジア進出にともなう支援を推進することを目的に、「アジア共・進化センター」を設置、さらに「ドイツメッセ 日本代表部」としての活動を新たに始めました。

「アジア共・進化センター」においては、韓国・台湾・インド・タイへの産業別視察のほか、アジア進出のためのセミナーも複数回実施しました。

さらに、世界最大規模の展示会場を保有するドイツメッセの「日本代表部」においては、同メッセがドイツ・中国などで主催している展示会に対して日本からの出展をサポートするとともに、プレスカンファレンスや来場告知を通じて、日本企業のグローバル化に対するサポートや情報発信を行いました。

## (2) 主要事業活動

展示会・会議名	開催
TECHNO-FRONTIER 2015 第33回 モータ技術展 第24回 モーション・エンジニアリング展 第8回 メカトロニクス技術展 第24回 組込みコンピュータ展 第30回 電源システム展 第7回 バッテリー技術展 第6回 エネルギー・ハーベスティング技術展 第28回 EMC・ノイズ対策技術展 第17回 熱設計・対策技術展 第10回 設計支援システム展 第1回 国際ドローン展 (集中展示)センシング技術ゾーン/ワイヤレス給電技術ゾーン (特別企画)産学官交流技術移転フォーラム	5月
IoT Tech2015/データセンター設備機器展2015	5月
マシンビジョンテクノロジー展2015/オプトエレクトロニクステクノロジー展2015	5月
日本の匠技術展2015	5月
九州アグロ・イノベーション 2015(第1回)	6月
夏休み2015 宿題・自由研究大作戦!	7月
メンテナンス・レジリエンスTOKYO 2015 第39回 プラントメンテナンスショー 第7回 非破壊評価総合展 第7回 インフラ検査・維持管理展 第2回 事前防災・減災対策推進展 第2回 労働安全衛生展	7月
生産と設備 TOKYO 2015 第7回 生産システム見える化展 第1回 管材設備技術展 第1回 電気設備技術展 第1回 溶接・接合技術展 第1回 機械工具展	7月
第1回 猛暑対策展	7月
第1回 文化財保存・復元技術展	7月
第1回 気象・環境テクノロジー展	7月
第1回 無電柱化推進展	7月
Japan Home & Building Show 2015 第37回 ジャパンホームショー 第10回 ふるさと建材・家具見本市 第3回 スマートハウス・エコハウス展 第1回 店舗・施設展 第1回 庭づくり・ガーデニング展 第1回 ストーンフェア東京	11月

展示会・会議名	開催
インテリアトレンドショー 第34回 JAPANTEX2015	11月
アグロ・イノベーション2015 ワールドフルーツEXPO 2015	11月
HOSPEX Japan 2015(第44回 日本医療福祉設備学会併設) 病院・福祉設備機器展 病院・福祉給食展 医療・福祉機器開発テクノロジー展	11月
クリーンEXPO 2015 (第2回 施設メンテナンス・清掃サービス展)	11月
第2回 トイレ産業展	11月
INCHEM TOKYO 2015 第30回 プラントショー 第8回 イノベーション・プロダクツ(先端材料展) 第12回 ECO-MAnufacture 第5回 水イノベーション 第1回 水素エネルギー技術展	11月
HCJ2016 三展合同展示会 第44回 国際・ホテル・レストラン・ショー 第37回 フード・ケータリングショー 第16回 厨房設備機器展	2016年2月
第2回 外客対応・対策EXPO	2016年2月
第8回 国際PB・OEM開発展	2016年2月
FOODEX JAPAN 2016 (第41回 国際食品・飲料展)	2016年3月
アジア水産・冷食展2016	2016年3月
和食産業展2016	2016年3月
フードパック&フードロジスティクス 2016	2016年3月

(セミナー・研修)

名 称	分 野
イノベーション 開発マネジメント	日本CTOフォーラム R&Dイノベーションリーダー交流フォーラム 開発・技術戦略リーダー育成コース 開発・技術・研究部門における中堅リーダー養成コース 異業種交流型「未来洞察」研修会～シリコンバレー視察～
開発・設計	モータ技術シンポジウム モータ技術フォーラム スイッチング電源技術シンポジウム EMC・ノイズ対策技術シンポジウム バッテリー技術シンポジウム 磁気応用技術シンポジウム 熱設計・対策技術シンポジウム カーエレクトロニクス技術シンポジウム エネルギー・ハーベスティング技術シンポジウム 国際ドローンシンポジウム 計装制御技術会議 サービスロボット技術戦略シンポジウム

名 称	分 野
開発・設計	計装制御技術会議 サービスロボット技術戦略シンポジウム 工作機械関連技術者会議 ニューメンブレンテクノロジーシンポジウム
安 全	産業安全対策シンポジウム ヒューマンエラー安全対策チュートリアルセミナー
建 築	建築設備技術会議
若手技術者育成	アナログ電子回路「再」入門セミナー モータ技術入門セミナー スイッチング電源設計基礎セミナー デジタル制御電源技術基礎セミナー バッテリー技術実践基礎セミナー パワーエレクトロニクス入門セミナー 電気・電子部品の壊れ方セミナー 製品安全技術作りこみセミナー
技術英語	伝わる「技術英語」習得セミナー 「英語論文」の書き方セミナー 「英語の図面読み方・書き方」セミナー 効果的に伝える「英語プレゼンテーション」セミナー 「英文仕様書」読み方・書き方必須セミナー 伝わる「英文Eメールの書き方」基礎・演習セミナー

## 9. 審査・検証センター事業分野

### 9-1. ISO審査登録分野

産業界および企業、団体の課題とニーズ、経営審議会、評議員会の審議、一般社団法人日本能率協会2015年度重点活動テーマに基づき、審査登録事業部門の活動を次のように推進しました。

また、2年目となる「日本マネジメントシステム認証機関協議会(JACB)」の代表幹事の活動を通し、マネジメントシステム第三者認証制度の発展及び普及活動に積極的に参画しました。

#### (1) 食品安全分野における審査登録事業

2015年度は、57件の新規申請がありました。内訳は、ISO22000(食品安全マネジメントシステム規格)が31件、FSSC22000(食品安全システム認証)が26件でした。

これに伴い、申請登録件数はISO22000:160件(累計実績175件)、FSSC22000:115件(累計実績117件)となりました。

市場からは、食品安全・食品防御対策として、FSSC22000への取組み需要が高まっています。引き続き、食品安全マネジメントシステムは最重要分野と位置づけ、大手食品製造業を中心として新規開拓に注力していきます。

#### (2) ISO9001/ISO14001(品質/環境マネジメントシステム)の審査・登録事業

##### ① ISO9001、品質関連の審査実績

2015年度は、23件の新規申請がありました。これに伴い、申請登録件数は1,054件(累計実績2,685件)となりました。また、ISO13485(医療機器分野の品質マネジメントシステム)については、1件の新規申請があり、申請登録件数14件(累計実績20件)となりました。

##### ・JAB認定分野

農業、林業、漁業(ただし、非多年生作物栽培農業、多年生作物栽培農業、植物の繁殖、動物生産、作物生産のための支援活動、収穫後の活動、繁殖のための種まき、造林及びその他林業、木以外の野生の植物の採取、淡水の養殖業に限る)(1)、鉱業、採石業(ただし、石材、砂及び粘土の採石業、その他の採掘業、採石業の支援活動に限る)(2)、食料品、飲料、タバコ(ただし、食料品の製造業、飲料製造業に限る)(3)、織物、繊維製品(4)、木材、木製品(6)、パルプ、紙、紙製品(7)、印刷業(9)、化学薬品、化学製品及び繊維(12)、医薬品(13)、ゴム製品、プラスチック製品(14)、非金属鉱物製品(15)、コンクリート、セメント、石灰、石こう他(16)、基礎金属、加工金属製品(17)、機械、装置(18)、電氣的及び光学的装置(19)、その他輸送装置(ただし、自動車用のボディ(車体)の製造業、被牽引車両の製造業、自動車用部品及び付属品の製造業、鉄道用機関車と車両の製造、その他の輸送装置の修理業及びメンテナンス業に限る)(22)、他の分類に属さない製造業(ただし、家具製造業に限る)(23)、再生業(24)、建設(ただし、他の分類に属さないその他の特殊建設工事業を除く)(28)、卸売業、小売業、並びに自動車、オートバイ、個人所持品及び家財道具の修理業(29)、ホテル、レストラン(30)、輸送、倉庫、通信(ただし、旅客鉄道輸送、都市間交通機関、貨物鉄道輸送、その他の陸上乗客輸送、道路を利用した貨物輸送及び移動サービス、陸上運送に付随するサービス活動、郵便及び宅配業に限る)(31)、金融、保険、不動産、賃貸(32)、情報技術(33)、エンジニアリング、研究開発(ただし、建築業務、エンジニアリング業務及び関連する技術コンサルタント業務、他の分類に属さないその他の専門的、科学的及び技術的業務に限る)(34)、その他専門的サービス(35)、公共行政(36)、教育(37)、医療及び社会事業(38)、その他社会的・個人的サー

ビス（ただし、宗教団体の活動、政治団体の活動を除く）(39)の以上30分野まで認定されています。

## ② ISO14001の審査実績

2015年度は8件の新規申請がありました。これに伴い、申請登録件数は446件(累計実績929件)となりました。

### ・JAB認定分野

農業、林業、漁業(1)、食料品、飲料、タバコ(3)、織物、繊維製品(4)、木材、木製品(6)、パルプ、紙、紙製品(7)、印刷業(9)、化学薬品、化学製品及び繊維(12)、医薬品(13)、ゴム製品、プラスチック製品(14)、非金属鉱物製品(15)、コンクリート、セメント、石灰、石こう他(16)、基礎金属、加工金属製品(17)、機械、装置(18)、電氣的及び光学的装置(19)、その他輸送装置(22)、他の分類に属さない製造業(23)、再生業(24)、建設(28)、卸売業、小売業、並びに自動車、オートバイ、個人所持品及び家財道具の修理業(29)、ホテル、レストラン(30)、輸送、倉庫、通信(31)、金融、保険、不動産、賃貸(32)、情報技術(33)、エンジニアリング、研究開発(34)、その他専門的サービス(35)、公共行政（ただし、国防、公共の秩序維持及び安全活動、消防を除く）(36)、教育(37)、医療及び社会事業(38)、その他社会的・個人的サービス（ただし、宗教団体の活動、政治団体の活動を除く）(39)の以上29分野まで認定されています。

## (3) 情報セキュリティ分野の審査・登録事業

2015年度はISO27001(情報セキュリティマネジメントシステム)で15件の新規申請があり、申請登録件数は102件(累計実績164件)となりました。

IT関連企業のみならず、一般企業でもマイナンバー対策や個人情報漏えいなどのセキュリティ管理が喫緊の課題となっていますので、引き続き、重点分野として注力していきます。

## (4) その他の審査登録事業

2015年度はBS OHSAS18001(労働安全衛生マネジメントシステム)で3件の新規申請があり、申請登録件数は18件(累計実績25件)となりました。

ISO20252(マーケットリサーチ規格:製品認証)は国内唯一の認定された認証機関として認証サービスを展開し、申請登録件数は8件となっています。

## (5) 新規事業

2015年度は、農業生産工程管理手法であるJGAP認証サービスを開始しました。一般財団法人日本GAP協会より、国内5番目のJGAP認証機関として全てのカテゴリで認定を受けました。併せて、JGAP審査機関の一つである安心農業株式会社がこれまで実施していたJGAPに関わるすべての認証業務を2016年4月1日から引き継ぐことになりました。農業分野における生産の効率化、食品安全対策、労働安全管理、環境保全を目的に、同認証サービスを普及促進し、国内生産者の経営力の向上に寄与していきます。

## (6) 審査員体制の強化

審査における質の維持・向上及び顧客のニーズに対応するため、各マネジメントシステムの審査員の採用、育成を継続的に行っています。引き続き、食品安全分野の審査員確保、養成に注力し、審査体制の強化を図っています。

審査品質の継続的な向上のため、品質、環境、労働安全衛生、情報セキュリティ、食品安全のそれぞれの分野で審査技術会議を開催し、審査員の力量向上を図りました。

## (7) 顧客サービス(CS)の強化

### ① ISO入門セミナー、審査登録説明会の実施

受審組織および受審希望組織に対するCSの一環として、ISO入門セミナー、審査登録説明会を全国で計72回開催し、延べ900名を超える動員まで展開しました。

### ② 事例研究会の実施

受審組織の交流と研鑽のため、事例研究会を東京、大阪、名古屋、福岡、仙台で計5回開催し、450名を超える動員まで展開しました。

### ③ 規格改訂説明会の実施

ISO9001及びISO14001規格改訂に伴い、既存登録者に対して、規格改訂説明会を全国で計12回、1,200名を超える動員規模で開催し、スムーズな移行対応に向けたサポートを展開しました。

### ④ 規格改訂に伴う情報提供の実施

ISO規格改訂を受け、関連の書籍「審査員が秘訣を教える！“改訂ISO9001(品質マネジメントシステム)”対応・導入マニュアル」、「審査員が秘訣を教える！“改訂ISO14001(環境マネジメントシステム)”対応・導入マニュアル」、「審査員が秘訣を教える！“改定ISO27001(情報セキュリティマネジメントシステム)”対応・導入マニュアル」を発刊しました。規格要求事項の理解を深めていただくとともに、より経営に即したマネジメントシステムへの参考書籍としてご好評をいただいています。

## 9-2. ISO研修分野

産業界および企業、団体の課題とニーズ、経営審議会、評議員会の審議、一般社団法人日本能率協会 2015年度重点活動テーマに基づき、ISO研修分野の活動を次のように推進しました。

### (1) ISO9001/14001規格改訂対応支援

わが国のISOマネジメントシステムの第三者認証制度が始まってから20年以上が経過し、現在では延べ80,000件にも及ぶ組織の認証・登録が普及・浸透しています。

その中で特に普及件数が多いISO9001(QMS:品質マネジメントシステム)及びISO14001(EMS:環境マネジメントシステム)の両規格は、2015年9月にISO9001/14001:2015が発行され、大幅に改訂されました。そこで、2015年度は両規格を認証取得している組織の規格改訂対応を支援する研修を新たにプログラム開発し、積極的に展開・実施しました。

公開研修では、両規格それぞれに「規格改訂対応ポイント解説セミナー」「ギャップ分析実践セミナー」「マニュアル改訂/文書体系(手順書)の見直しセミナー」「内部監査員2015年版差分対応セミナー」を開催し、多くの方々が参加しました。また、参加多数の「ISO9001規格改訂対応ポイント解説セミナー」については、大阪、名古屋のみならず、仙台、福岡、新潟の地方都市でも開催しました。

また、情報セキュリティ関連分野では、新しい制度の施行、法改正への対応を支援するため、「マイナンバー制度における情報セキュリティ対策セミナー」「改正個人情報保護法対策セミナー」を開催し多数の参加者を得ました。2016年にISO発行を控える労働安全衛生マネジメントシステム分野では、「労働安全衛生法改正とOHSMS基礎セミナー」「ISO45001最新動向【速習】認証取得準備セミナー」を開催し、最新情報を提供しました。

「第8回ISOマネジメントシステム活用事例大会」は、前回に引き続き7審査機関の共催で、2月25日～26日の2日間、グランパーク カンファレンスホールにて開催しました。いち早く、組織のISO9001/14001規格改訂対応事例の発表を実現するとともに、「有効性のある内部監査」、「統合マネジメントの活用」のテーマを加え、最新動向や活用事例の紹介を通じて、組織のISOマネジメントシステムの有効活用と業務の効率化を支援してきました。

### (2) 食品安全分野のマネジメントシステム導入・運用の支援

異物混入事故や誤表示等、様々な問題発生を受けて、消費者がより一層の食品安全を求めています。それに伴い、食品関連企業においては、GFSI(Global Food Safety Initiative)のベンチマーク規格であるFSSC22000の認証取得への関心が急速に高まっています。2015年度も、食品安全関連分野の新規セミナーを積極的に開発して、最新情報を提供しました。

公開研修では、既に定番となって多くの参加者を安定して集めている「FSSC22000内部監査員養成コース」、「FSSC22000規格解説・システム構築シリーズ」、「フードセーフティ&フードディフェンス対策推進セミナー」、「食品工場における設備総点検・対応セミナー」「食品安全法規制セミナー」を開催しました。また、新規セミナーとして、「食品安全チームリーダー実務セミナー」「食品安全のための現場観察・指摘実践力習得セミナー」「食品分野における外部製造委託 診断・評価/改善セミナー」を開催し、多くの参加者を集めました。講師派遣研修においては、「FSSC22000ギャップ診断」、「FSSC22000規格解説」、「FSSC22000内部監査員養成」の各プログラムの実施を通して、組織の食品安全マネジメントシステムの導入及び効果的な運用を支援しました。

更に「第12回食品安全シンポジウム」(FOODEX JAPAN 2016と同時開催)を2016年3月8日～9日に幕張メッセにて開催し、「FSSC22000」、「ヒューマンエラー対策」、「SNS対策」、「食品表示(アレルギー表示)」の4テーマに絞って、食の安全・安心に関する最新動向及び企業事例を提供しました。

### 9-3. 温室効果ガス検証事業分野

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2015年度 重点活動テーマに基づき、地球温暖化対策センター(JMACC)では、次のように温室効果ガス審査・検証事業部門の活動を推進しました。

#### (1) 二国間クレジット制度の審査・検証

JMACC(日本能率協会地球温暖化対策センター)は、二国間クレジット制度におけるプロジェクトの審査・検証を実施しました。二国間クレジット制度とは、温暖化対策への取り組みとして日本が推進している制度であり、「途上国などへ低炭素技術や製品・システム・サービス・インフラ等の普及や対策実施」を通じ実現した温室効果ガスの排出削減・吸収量を日本の貢献分として活用する仕組みです。JMACCが審査をしたパラオ共和国の太陽光発電システム導入のプロジェクトは、パラオにおける第一号プロジェクトとして登録されました。

また、本制度のMRV (Measurement/ Reporting/ Verification)体制構築支援活動として2011年度から5年連続で途上国等を訪問しており、2015年度はケニア、エチオピアにおいて二国間クレジット制度の普及・推進をしてきました。

#### (2) 国内のCO<sub>2</sub>排出量、吸収量の審査・検証

企業にとってCO<sub>2</sub>排出量の情報開示をする意義が増す中、情報開示に対する信頼性向上の要求に応え、第三者機関としてCSR報告書等にて開示された情報に対して検証を実施しました。

また、各種制度におきましても、CO<sub>2</sub>排出量、吸収量の審査・検証を実施しました。J-クレジット制度、及び、ASSET(先進対策の効率的実施によるCO<sub>2</sub>排出量大幅削減事業設備補助)制度は、公益財団法人日本適合性認定協会(JAB)からISO14065(温室効果ガス妥当性確認・検証機関)の認定を受けた機関のみが審査・検証を行うことができる制度であり、2015年度も引き続き審査・検証を実施しました。東京都排出量取引制度、埼玉県目標設定型排出量取引制度におきましても継続して検証を実施しました。

その他カーボン・オフセット制度においても、JABからISO14065の認定を受けた機関のみが認証を行うことができる制度であり、引き続き認証を実施しました。

JMACCは、ISO14065の認定、及び、国連からCDMの審査・検証が実施可能な機関(DOE)としての認定を継続しております。加えて、二国間クレジット制度の第三者機関(TPE)としての認定も受け活動をしております。

年間を通して、公正、中立な第三者審査・検証活動を行い、顧客から高い評価を得ました。

#### JMACC 2015年度 検証実績

制度	審査・検証種類	対象国、プロジェクト、業種等
二国間クレジット制度	①審査、検証 ②MRV体制構築支援	①パラオ ②ケニア、エチオピア
①CSR報告書等のCO <sub>2</sub> 排出量、環境情報 ②J-クレジット制度 (排出削減、森林管理プロジェクト) ③ASSET制度 ④東京都排出量取引制度、 埼玉県目標設定型排出量取引制度 ⑤カーボン・オフセット制度	第三者意見、検証、妥当性評価 ②妥当性確認、検証 ③基準年、年度検証 ④基準年、年度検証 ⑤認証	①一般及びサービス業 ②一般及びサービス業、製造業、 森林組合、地方自治体等 ③一般及びサービス業、製造業 ④一般及びサービス業、製造業、 都、県の事業場等 ⑤一般及びサービス業、製造業

## 監査報告

一般社団法人日本能率協会  
代表理事 山口 範雄 殿

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行、事業報告及び計算関係書類に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告致します。

### 1. 監査の方法及びその内容

私達は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及びこれらの附属明細書）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成 28 年 5 月 17 日

一般社団法人日本能率協会

監事 網谷 駿介



監事 水野 義雄



---

## 2015年度 事業報告書

2016年 5月18日 第1版

一般社団法人日本能率協会  
法人経営センター

〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋一丁目2番2号  
住友商事竹橋ビル14階

TEL 03(3434)1246  
<http://www.jma.or.jp>

---

**JMA** 経営革新を推進する  
一般社団法人日本能率協会